

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	宮川茅野まちづくり整備事業	事業期間	平成 21 ~ 31 年度	整理番号	05030101
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	名 取 弘 晃
				連絡先	542

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政 策 05 第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり 施 策 03 第3節 快適な都市環境の整備充実 細 施 策 01 中心市街地の賑わいの再生 事務事業 01 宮川茅野地区まちづくりの推進事業		
	予算事業名	宮川茅野地区まちづくり整備事業費				
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	宮川茅野地区約1.7haを土地区画整理事業によって整備する。 この事業により、都市計画道路茅野橋線を整備すると共に、区画道路及び公園等の基盤整備をして、土地の有効利用を促進し、安全で快適な環境整備を図り活力ある魅力的なまちづくりを再構築する。				
	現状と背景 （どうして）	現在の宮川茅野地区は、商店活動が著しく停滞し、まち全体の活力が低下している地域である。				
	対象 （誰のために）	権利者及び周辺住民と、この地域を訪れる市民				
対象 （直接働きかける）	宮川茅野地区土地区画整理事業地内（1.7ha）の権利者					
意 図 （どんな状態にしたいか）	古くからの歴史と文化の面影を色濃く残すまちであるため、その歴史的資産を活用し市街地の再構築を進める。					
手 段 ・ 方 法 （どうやって）						
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	土地基盤整備と住環境整備	土地区画整理事業	千円	年度計画工事費（委託含む）を目標値に設定	48,879
		市街地の整備・改善	上川河川敷遊歩道整備等	千円	事業費（委託含む）を目標値に設定	
		魅力あるまちづくり	まちづくり推進事業	回	ワークショップ開催回数	4
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		活力ある魅力的な市街地	市街地再構築	千円	全体事業費を目標値に設定	2,000,000
	良好な景観への誘導	地区計画の決定	回	ワークショップ開催回数	20	

項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	108,018,000	323,463,000	125,407,810	27,556,696	16,412,000		
財源内訳								
国庫支出金	円	5,800,000		9,992,000	7,476,000	8,000,000		
県支出金	円	40,000,000	116,000,000	42,761,021	10,504,000			
地方債	円	26,300,000	99,800,000	57,500,000	9,000,000	5,900,000		
その他特定財源	円							
一般財源	円	35,918,000	107,663,000	15,154,789	576,696	2,512,000		
職員数	人	2.80	2.50	2.00	2.00	2.00		
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合 計	人	2.80	2.50	2.00	2.00	2.00		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	1,924.00	5,778.00	2,248.00	496.00	568.00		
D 活 動 指 標	土地区画整理事業	目標	千円	108,018	323,463	109,273	20,392	16,412
		実績	千円	108,018	293,931	125,408	27,557	16,412
		達成率	%	100.00	90.87	114.77	135.14	100.00
	上川河川敷遊歩道整備等	目標	千円					
		実績	千円					
		達成率	%	-	-	-	-	-
まちづくり推進事業	目標	回	1	1	1	1		
	実績	回	1	0	0	0		
	達成率	%	100.00	0.00	0.00	0.00	-	
O 成 果 指 標	市街地再構築	目標	千円	1,600,000	1,600,000	1,600,000	2,000,000	
		実績	千円	798,320	1,092,251	1,165,078	1,182,628	2,000,000
		達成率	%	49.90	68.27	72.82	73.91	100.00
	地区計画の決定	目標	回	20	20	20	1	
実績		回	20	20	0	0		
	達成率	%	100.00	100.00	0.00	0.00	-	
備考								

事務事業名	宮川茅野まちづくり整備事業	事業期間	平成 21 ~ 31 年度	整理番号	05030101
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	名 取 弘 晃
				連絡先	542

期	目 標	実 績	課 題
第1期	土地区画整理出来形確認測量、現地立会事業計画、実施計画変更業務 換地計画策定 街路灯及び基礎設置工事	街路灯工事発注完了 事業計画変更手続き及び換地計画策定	県道開通に伴う区画道路の交通規制等の警察協議
第2期	街路灯工事の完了 換地計画事前協議 事業計画(第1回変更)認可	換地計画事前協議完了 街路灯工事竣工 事業計画(第1回変更)認可(9月27日)	土地区画整理審議会に向けた準備
第3期	換地処分に向けた準備 土地区画整理審議会開催 換地計画認可	地権者説明会開催 土地区画整理審議会開催(10月24日) 換地計画認可(12月14日)	換地処分通知発送 区画整理登記に関する法務局との協議 換地処分に伴う関係機関との事前協議
第4期	換地処分通知の発送 換地処分の公告 区画整理登記の完了 清算金の確定	換地処分通知発送(1月6日) 換地処分の公告(3月6日) 区画整理登記完了(3月24日)	清算金の交付・徴収事務の準備 公共施設管理者への引継ぎ

事 中 評 価						
の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成果の方向性	②	⑤	⑦
	県道弘沢・茅野線バイパス供用開始(8月9日) 換地処分通知が送付できない地権者への公示送達の手続き(2名)		現状維持	③	⑥	⑨
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		縮小	④	⑧	⑩
	街路灯設置(N=5か所 C=11,500千円) 宮川茅野地区案内板設置計画等委託業務(C=3,000千円)		休廃止	①		
			皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定						
チェック					4					4					4	A					
課題	<p>宮川茅野土地区画整理事業の換地処分の公告が平成29年3月6日にされ、区画整理登記についても平成29年3月24日に完了した。平成29年度中に清算金交付・徴収事務を行い土地区画整理事業が完了する予定。県道弘沢・茅野線(上川橋～宮川保育園前)の街路灯設置について、県道拡幅事業の進捗に合わせて合わせる必要があるため、県との協議を密に行なわなければならない。今後設置する来訪者が地区内周遊を促進させるための案内板に関する意匠や配置について、地元のまちづくり協議会と十分に協議を行いながら進めていく必要がある。</p>																記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要			
前年度総合評価判定																A					
前年度評価シート整理番号																05030502					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		土地区画整理事業による基盤整備は完了し、宅地・公園等の創出により土地の有効活用が促進された。今後は安全で快適な環境整備に向け、都市計画道路上川橋線の街路灯整備と地区内周遊案内看板の整備は重要となる。					土地区画整理事業による基盤整備は完了し、宅地・公園等の創出により土地の有効活用が促進された。今後は安全で快適な環境整備に向け、都市計画道路上川橋線の街路灯整備と地区内周遊案内看板の整備は重要となる。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性 (A C T I O N)					今 後 の 方 向 性 (A C T I O N)				
		成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦	成果の方向性	拡 充		
		現状維持	③	⑥	⑨		現状維持			
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小	④		
		休 廃 止	①				休 廃 止			
	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	今後設置を予定する地区内周遊案内看板は、意匠と配置について地元まちづくり協議会と協議を重ねて決定し、整備中の都市計画道路上川橋線の進捗に合わせて整備をしていく。					今後設置を予定する地区内周遊案内看板は、意匠と配置について地元まちづくり協議会と協議を重ねて決定し、整備中の都市計画道路上川橋線の進捗に合わせて整備をしていく。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	都市計画課長	田 中 正 貴
---------	------------	---------	--------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		本町地区まちづくりの推進事業			事業期間	平成 27 ~ 年度	整理番号	05030102							
担当部署		都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	岩崎 研二	連絡先	532							
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり									
			施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実										
			細施策	01	中心市街地の賑わいの再生										
			事務事業	02	本町地区まちづくりの推進事業										
	予算事業名					会計コード	001	款	-	項	-	目	-	事業	-
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市中心市街地活性化基本計画区域に含まれている本町地区は、都市計画道路観音通線をはじめとする道路網整備にあわせた商店街の活性化が求められている。これからのまちづくりを考える上で、地元のまちづくり検討組織を核とした協議会を組織し、行政と一緒に進める。													
	現状と背景 （どうして）	歴史的な背景を持つ矢ヶ崎商店街は、郊外への大型店舗の出店により商業活動が著しく停滞し、地区全体の活力が低下している。													
	目的 的 意 図 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	市民、地域住民、道路利用者												
		対象 （直接働きかける）	市民、地域住民												
	手段・方法 （どうやって）	事業化の可能性、方向性を探り、道路や沿道整備を絡めたまちづくりを推進する。													
		本町地区住民の合意形成と事業手法の決定を、関係機関と連携のもと進める。													
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
		まちづくりのための会議の開催	会議開催回数	回	まちづくり会議の開催回数				30						
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
		まちづくりの方針について「可」とする同意を得る	同意の割合	%	「可」とした同意の割合				100						

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円			896,400			
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円			896,400			
	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
	対象（者）数		55,515	55,561	55,435	55,827	55,737	
	延利用（者）数 (b)		55,515	5,561	55,435	55,827	55,737	
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	16	-	14	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	16.00	-	14.00	
活 動 指 標 （ ）	会議開催回数	目標	3	3	3	3	3	
		実績	1	1	1	3	3	
		達成率	33.33	33.33	33.33	100.00	100.00	
	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-	-	
	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-	-	
	成 果 指 標 （ ）	同意の割合	目標	100	100	100	100	100
			実績	0	0	0	100	100
			達成率	0.00	0.00	0.00	100.00	100.00
-	目標	-	-	-	-	-		
	実績	-	-	-	-	-		
	達成率	-	-	-	-	-		
備考								

事務事業名	本町地区まちづくりの推進事業	事業期間	平成 27 ~	年度	整理番号	05030102	
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	岩崎 研二	連絡先	532

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・区民へのお知らせ版の作成し、区へ提出 ・今年度のスケジュール確認 ・分科会の発足	本町区からの動きはないが、区では道路の整備手法を決めてからでない、次のステップに進みにくいとの回答があった。	都市計画道路の変更について、建設事務所と協議
第2期	・まちづくり委員会との定期的な打合せが必要	本町区との協議は進展していない。	まちづくり組織を早期に立ち上げていただくこと。
第3期	・まちづくり委員会との定期的な打合せが必要	委員会で道路整備方針について回覧を発行	今後の整備にあたり具体的な手法について検討が必要
第4期	・まちづくり委員会との定期的な打合せが必要	委員会の組織運営について、協議が持たれた。	運営方法や区民に周知、納得していただき進めて行くことが必要。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 開発道路について協議もたれ、表通りを軸としてまちづくりを進めることに決定した。今後委員会として運営方法を確立したい。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 予算化はなし	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック				レ					レ					レ		B
課題	中心市街地の整備にあたり、地元の気運が少ない。行政が主導にならないためにも地元のまちづくりに対しての高まりを期待したい。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	現在の本町を市街地の空洞化にしないためにも活性化したまち並みづくりはやはり必要な地区である。						現在の本町を市街地の空洞化にしないためにも活性化したまち並みづくりはやはり必要な地区である。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	地元の委員会体制を早く確立していただき、市が具体的なアクションを仕掛けやすい状況にすることが必要である。						地元の委員会体制を早く確立していただき、市が具体的なアクションを仕掛けやすい状況にすることが必要である。			
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑩ ①					レ レ レ				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	憩いの空間整備事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	05030202
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	宮坂 悠哉	連絡先	534

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり							
				施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実							
				細施策	02	中心市街地の利便性向上への環境整備							
				事務事業	02	茅野駅周辺都市施設維持管理事業							
	予算事業名			会計コード	001	款	08	項	04	目	05	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	駅周辺の東西口広場、東西エレベーター、東西トイレ、自由通路、照明施設等の維持管理、修繕に関わる一般経費を適切に執行し、利用者が毎日安全で快適に利用できるよう、環境保全を含めた維持管理を行う。											
	現状と背景 （どうして）	観光都市の玄関口に当たる茅野駅は、観光客を含め多くの利用者がいます。駅周辺の公共施設である駅前広場、トイレ、自由通路の維持管理、修繕に係る経費の執行に努めている。また駅西口の施設は既に25年以上経過した施設があり、傷みの激しい箇所が見受けられるため、定期的な修繕、補修が必要である。											
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	茅野駅周辺を利用される市民、観光客										
		対象 （直接働きかける）	茅野駅周辺の施設										
	意図	駅周辺利用者が施設を安全に快適に利用できるよう、施設の維持管理や修繕を行い良好な環境を整える。											
	手段・方法 （どうやって）	観光都市の玄関口にふさわしい駅周辺の良好な環境を保つため、駅東口・駅西口広場、トイレ、自由通路の光熱水費及び使用料を適切に執行する。施設の点検を行い補修等の必要な箇所については随時維持修繕を行う。											
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		予算に対する光熱水費、使用料	光熱水費、使用料	円	事業執行状況（%）＝光熱水費、使用料／予算額				100				
		施設の修繕	修繕工事	箇所	施設の修繕工事				10				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		施設に対する苦情をゼロにする	非苦情発生率	%	(1 - (苦情発生日数 / 365)) × 100				100				

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	9,631,098	8,211,588	8,237,074	8,412,477
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	9,631,098	8,211,588	8,237,074	8,412,477	8,954,000	
職 員 数	正規職員	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
対 象 （ ）	対象（者）数		55,515	55,617	55,912	55,827	55,737	
	延利用（者）数 (b)		55,515	55,617	55,912	55,827	55,737	
	単位コスト (a)/(b)	円	173	148	147	151	201	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	172.00	147.00	148.00	152.00	202.00	
活 動 指 標	光熱水費、使用料	目標	円	7,371,000	7,223,000	7,548,000	6,765,000	6,774,000
		実績	円	7,475,905	7,192,071	6,947,334	6,887,585	
		達成率	%	101.42	99.57	92.04	101.81	—
	修繕工事	目標	箇所	10	3	10	10	10
		実績	箇所	23	13	18	15	10
		達成率	%	230.00	433.33	180.00	150.00	100.00
—	目標	—						
	実績	—						
	達成率	%	—	—	—	—	—	
成 果 指 標	非苦情発生率	目標	%	100	100	100	100	100
		実績	%	90	90	90	90	100
		達成率	%	90.00	90.00	90.00	90.00	100.00
	—	目標	—					
	実績	—						
	達成率	%	—	—	—	—	—	
備考	「対象(者)数」及び「延利用(者)数」の数値については、本事務が不特定多数に影響を及ぼすものでその数値を把握できないため、「市の人口」を用いることとした。							

事務事業名	憩いの空間整備事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	05030202
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	宮坂 悠哉	連絡先	534

期	目標	実績	課題
第1期	施設利用者が毎日安全で快適に利用できるよう、環境保全も含めた維持管理を進める。	西口トイレの老朽化に伴う、漏電対応	老朽化する施設への、定期的な修繕、補修が必要である。
第2期	ゴミ等の投棄禁止の張り紙設置 施設の点検管理	日常的な点検管理と施設使用料 自由通路のLED化への対応	照明施設の老朽化による不点灯箇所の増加
第3期	ゴミ等の投棄禁止の張り紙設置 施設の点検管理	駅西口および東口トイレの凍結防止対策の実施 降雪時における駅前広場の除雪	厳寒期に発生するトイレの凍結による破損 ちよろ水による水道代増加への対応。
第4期	駅東口多目的トイレの不法占用防止対策	駅西口および東口トイレの凍結防止対策の実施 降雪時における駅前広場の除雪	老朽化してきた、施設の維持管理について検討して いく必要がある。

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 不特定多数の人が利用する施設において、一部のモラルのない利用者による 損壊事例が多くなってきている。	今後の方向性																				
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 日常的な管理を行いながら、利用者に対してモラル向上の呼びかけも合わせ て行う。	方向性																				
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡充				現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦																		
拡充																					
現状維持	③	⑥	⑨																		
縮小	④	⑧	⑩																		
休廃止	①																				
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																				

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック					4					4					4	
課題	施設の維持管理経費は、施設の老朽化に比例して増加する傾向であるため、光熱水費や使用料の節減に至らぬことがある。															記号の定義
																A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
																前年度総合評価判定
																A
																前年度評価シート整理番号
																05030112

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	利用者利便性の向上させ、駅周辺を快適・安全に利用していただくためには、各施設の機能が良好に保たれるよう維持管理することが重要である。今後も高原都市の玄関口にふさわしい駅周辺環境を保つため、保守点検、修繕工事等を行う。						利用者利便性の向上させ、駅周辺を快適・安全に利用していただくためには、各施設の機能が良好に保たれるよう維持管理することが重要である。今後も高原都市の玄関口にふさわしい駅周辺環境を保つため、保守点検、修繕工事等を行う。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦						
拡充										
現状維持	③	⑥	⑨							
縮小	④	⑧	⑩							
休廃止	①									
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	日常的な維持点検を行いながら施設・設備の長寿命化をはかることが重要である。施設の修繕または更新を含めた手法を検討しながら効率的な維持管理を行う。					日常的な維持点検を行いながら施設・設備の長寿命化をはかることが重要である。施設の修繕または更新を含めた手法を検討しながら効率的な維持管理を行う。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	茅野駅周辺イメージアップ維持管理事業	事業期間	平成 28年度	整理番号	05030202
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	宮坂 悠哉
				連絡先	534

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実
				細施策	02	中心市街地の利便性向上への環境整備
				事務事業	03	茅野駅周辺駐車場管理及び運営事業
	予算事業名	駅周辺施設管理費			会計コード	001 款 08 項 04 目 05 事業 03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野駅周辺で市が所管する施設（時計塔、照明施設、駅東西口の前交通広場、トイレ、橋上駅線自由通路等）について、施設を毎日安全で快適に利用でき、機能低下のないよう施設の保守点検を定期的に行い、環境保全を含めた維持管理を行う。				
	現状と背景 （どうして）	観光都市の玄関口となる茅野駅は、観光客をはじめとした多くの利用者が存在する。駅周辺の公共施設である駅前広場、トイレ、橋上駅線自由通路等の清掃を毎日行うことで、良好な公衆衛生環境を維持している。また駅西口の施設は設置から25年以上経過しているため傷みの激しい箇所も見受けられるため、定期的な保守点検や修繕、補修が必要となっている。				
	対象	受益者 （誰のために）	茅野駅周辺を利用する市民、観光客			
		対象 （直接働きかける）	茅野駅周辺にある市施設			
	意図 （どんな状態にしたいか）	駅周辺利用者が施設を安全に快適に利用できるよう、施設の保守点検、維持管理を行い良好な環境を整える。				
	手段・方法 （どうやって）	観光都市の玄関として駅周辺の良好な環境を保つため、駅東口・駅西口広場、トイレ、公園等の清掃業務を毎日行う。また、照明等各種施設の保守点検を実施し、補修等の必要な箇所には順次維持修繕工事を行う。また降雪時の駅前広場においては、歩行者交通の確保のため除雪を速やかに行う。				
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		駅周辺の清掃	清掃作業	回	毎日の清掃	365
		施設の点検	点検作業	回	毎月の点検	12
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		施設に対する苦情をゼロにする	非苦情発生日数	日	365－苦情発生日数	365
		施設に対する苦情をゼロにする	非苦情発生率	%	(1－(苦情発生日数/365日))×100	100

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	9,884,952	8,060,551	6,938,304	9,491,004	9,208,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	9,884,952	8,060,551	6,938,304	9,491,004	9,208,000	
職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
対象（者）数		55,515	55,617	55,435	55,827	55,737	
延利用（者）数 (b)		55,515	55,617	55,435	55,827	55,737	
単位コスト (a)/(b)	円	178	145	125	170	206	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	176.00	144.00	124.00	171.00	207.00	
D 活 動 指 標	清掃作業	目標	回	365	365	365	365
		実績	回	365	365	365	365
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	点検作業	目標	回	12	12	12	12
		実績	回	12	12	12	12
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
修繕工事	目標	箇所	4	2	3	5	
	実績	箇所	6	4	4	5	
	達成率	%	150.00	200.00	133.33	100.00	
O 成 果 指 標	非苦情発生日数	目標	日	365	365	365	365
		実績	日	360	365	360	365
		達成率	%	98.63	100.00	98.63	97.26
	非苦情発生率	目標	%	100	100	100	100
		実績	%	99	100	99	97
		達成率	%	98.60	100.00	98.60	97.00

備考 「対象(者)数」及び「延利用(者)数」の数値については、本事務が不特定多数に影響を及ぼすものでその数値を把握できないため、「市の人口」を用いることとした。

事務事業名	茅野駅周辺イメージアップ維持管理事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	05030202
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	宮坂 悠哉	連絡先	534

期	目標	実績	課題
第1期	施設の機能維持や利用者が安全手快適に利用できるよう、定期点検と日常的な維持管理を行う。	・維持管理に関する委託業務の契約。清掃業務、エレベータ点検業務の実施及び監督。 ・修繕工事の発注。	・観光都市の玄関口となる茅野駅として、利用者が快適利用できる施設を目指す。
第2期	施設の機能維持や利用者が安全手快適に利用できるよう、定期点検と日常的な維持管理を行う。	・自由通路のLED化に向け、灯具等の選定を行う。	・自由通路ピクチャーレールに設置するフラッグの選定。
第3期	施設の機能維持や利用者が安全手快適に利用できるよう、定期点検と日常的な維持管理を行う。 降雪時に歩行者通行の安全を確保するため除雪を行う。	・清掃業務、エレベータ点検業務の実施及び監督。 ・駅東西ロータリー(車道部)除雪委託契約締結。 ・自由通路のLED工事実施。	・駅周辺歩道部の除雪対策について。
第4期	施設の機能維持や利用者が安全手快適に利用できるよう、定期点検と日常的な維持管理を行う。 降雪時に歩行者通行の安全を確保するため除雪を行う。	・塩カル散布等による、駅周辺歩道部の凍結対応。 ・自由通路の点字ブロックについてJRと協議を行う。	・駅周辺施設の雨漏り対策について。 ・自由通路について、JRと協定書を確認する必要がある。

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 不特定多数の人が利用する施設において、一部のモラルのない利用者による 損壊事例が多くなってきている。	今後の方向性																				
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 日常的な管理を行いながら、利用者に対してモラル向上の呼びかけも合わせて行う。	方向性																				
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡充				現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦																		
拡充																					
現状維持	③	⑥	⑨																		
縮小	④	⑧	⑩																		
休廃止	①																				

評価年度	当年度
------	-----

評価の観点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	施設の維持管理経費は、施設の老朽化に比例して増加する傾向であるため、光熱水費や使用料の節減に至らぬことがある。															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	05030113															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	利用者への利便性の向上し駅周辺を快適・安全に利用していただくため、各施設の機能が良好に保たれるよう維持管理する。日々の清掃などソフト面の管理を行い、高原都市の玄関口にふさわしい周辺環境を維持する。 また、清掃ボランティアの協力をいただきながら活動を継続する。						利用者への利便性の向上し駅周辺を快適・安全に利用していただくため、各施設の機能が良好に保たれるよう維持管理する。日々の清掃などソフト面の管理を行い、高原都市の玄関口にふさわしい周辺環境を維持する。 また、清掃ボランティアの協力をいただきながら活動を継続する。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦						
拡充										
現状維持	③	⑥	⑨							
縮小	④	⑧	⑩							
休廃止	①									
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性						皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	効率的な維持管理に努め、高原都市の玄関口にふさわしい周辺環境を引き続き維持する。また、地元の皆さんやボランティアの方々の協力をいただくことで、駅周辺のイメージアップに繋げたい。					効率的な維持管理に努め、高原都市の玄関口にふさわしい周辺環境を引き続き維持する。また、地元の皆さんやボランティアの方々の協力をいただくことで、駅周辺のイメージアップに繋げたい。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	茅野駅周辺駐車場整備及び運営事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	05030203
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	宮坂 悠哉
				連絡先	534

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実
				細施策	02	中心市街地の利便性向上への環境整備
				事務事業	04	—
	予算事業名	駐車場管理費		会計コード	001	款 08 項 04 目 05 事業 02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	現在茅野市営青空駐車場・茅野市営地下駐車場・茅野市営茅野駅東口自動パーキング・駅前駐車場の4施設の整備と運営を行っている。				
	現状と背景 （どうして）	茅野駅周辺は様々な目的で訪れる人が多く、駅周辺の違法路上駐車抑止と円滑な道路交通の確保のため一定量の駐車スペースの確保が必要となる。駐車場利用者の側面から考えると、駅周辺における生活の利便性向上に効果がある。				
	目的 対 象 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	買い物・娯楽・会合・観光・通勤・ビジネス等で茅野駅周辺を自動車で行く利用者			
		対象 （直接働きかける）	駐車場施設			
	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	駐車場利用者が安全で快適に利用することができる。				
	手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	青空駐車場・地下駐車場は3時間無料としている。青空駐車場は、パーク&ライドを実施し、特急あずさ利用者は1日500円で利用することができる。地下駐車場では、ベルビアの施設（0123広場・マリオローヤル会館・透析センターほのぼの・BELEC・茅野産業振興プラザ等）利用者について時間を制限し無料にしています。また、地下駐車場では80台、駅前駐車場では21台の月極契約を実施している。東口自動パーキングは、茅野駅の送迎用駐車場（30分無料）として位置付けている。このように利用者のニーズに合った種別の異なる駐車場を提供し、トラブルが発生したときの対応を適切に行うことにより、快適かつ利便性の高い駐車場施策を実現する。				
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		トラブルに対する適切な対応	トラブル対応回数	回	運営側の非による1年間のトラブル対応回数	30
	成 果 指 標	成 果 ・ 効 果 は 何 ？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		快適かつ利便性の高い駐車場の実現	トラブル非発生率	%	100 - (トラブル回数 / 利用回数 (68583))	99

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	34,447,013	22,611,677	31,992,777
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	34,447,013	22,611,677	31,992,777	35,691,128	30,275,000
職 員 数	一般財源	円				1,058,208	
	正規職員	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合 計	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
対 象 （ ） 数	対象（者）数	台	263,222	267,778	283,740	281,382	281,382
	延利用（者）数 (b)	台	263,222	267,778	283,740	281,382	281,382
	単位コスト (a)/(b)	円	131	84	113	131	124
	受益者負担額	円	31,703,143	33,367,226	35,384,167	33,596,210	
活 動 指 標	トラブル対応回数	目標	30	30	30	30	30
		実績	33	20	22	19	30
	達成率	%	110.00	66.67	73.33	63.33	100.00
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	トラブル非発生率	目標	99	99	99	99	99
		実績	99	95	99	99	99
	達成率	%	100.00	95.96	100.00	100.00	100.00
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
備 考							

事務事業名	茅野駅周辺駐車場整備及び運営事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	05030203
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	宮坂 悠哉	連絡先
						534

期	目 標	実 績	課 題
第1期	施設の維持管理と修繕の実施	・地下駐車場年間契約締結、警備及び管理委託の締結、委託実施及び監督。光熱水費や負担金の支払。	月極契約者の納期内納付及び契約更新漏れが無いように、細やかな対応をする。
第2期	施設の維持管理と修繕の実施	・委託料、光熱水費、負担金の支払事務。 ・青空駐車場利用車両調査(花火大会時)	無秩序な駐車を防止する。
第3期	耐用年数を超えた、駐車場設備の更新	駐車場設備の更新 地下駐車場は精算機及び発券機 青空駐車場は発券機	植栽管理及び冬に向け施設管理を行う。
第4期	施設の維持管理と修繕の実施 降雪時の駐車スペース確保のための除雪作業	青空駐車場の除雪実施。 委託実施及び監督。光熱水費等の支払い事務、地下駐車場月極め契約募集開始。	月極契約者の増加に伴い、契約台数の見直しを検討。施設使用料の確実な徴収事務。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 駐車券発券機と精算機の老朽化による誤作動から起こるトラブル。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 施設の老朽化が著しいため、修繕のための費用が必要。	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	駐車場運営を市直営でなく、指定管理者等の運営主体への委託を検討することも必要である。															
	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
	前年度総合評価判定 A															
	前年度評価シート整理番号 05030114															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		中心市街地の活性化と駅前を訪れる利用者の利便性・快適性の向上のために行うものであり、他に代わる駐車場が少ない状況の中で不可欠な事業である。								
	中心市街地の活性化と駅前を訪れる利用者の利便性・快適性の向上のために行うものであり、他に代わる駐車場が少ない状況の中で不可欠な事業である。									
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後						
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充				
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持		レ			
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小					
		休 廃 止	①				休 廃 止					
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	将来的には運営主体について、指定管理者等を含め検討が必要であるが、当面は市がきめ細かい運営管理を行う。					将来的には運営主体について、指定管理者等を含め検討が必要であるが、当面は市がきめ細かい運営管理を行う。						

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	都市計画協会及び都市施設協会負担金			事業期間	平成 28 ~ 28 年度	整理番号	05010608
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	岩崎 研二	連絡先	532

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり								
				施策	01	第1節 安全で快適な道路・河川等の整備充実								
				細施策	06	都市計画道路の整備								
				事務事業	—									
	予算事業名	用途地域事業費			会計コード	001	款	08	項	04	目	01	事業	06
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	（財）都市計画協会と長野県都市施設協会に対し、決められた率により負担し、都市計画事業の推進を図っている。												
	現状と背景 （どうして）	協会から、新法策の調査研究資料や実務及び技術研修等による情報提供を受けることで、都市計画に関する知識を習得及び向上することが出来る。国の動向（都市計画法改正など）の情報等を受け、国や政府への要望、国庫補助事業への対応をスムーズにしていく。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 市民全般											
		対象 （直接働きかける）	国、長野県											
		都市計画に関わる施設の整備推進を図り、快適な環境を確保する。												
	手段・方法 （どうやって）	（財）都市計画協会には、人口割り基本額と補正額の合計123,000円。長野県都市施設協会には、人口割りと前年度事業（街路、区画整理、公園、下水道の事業費）の負担率との合計101,100円（平成27年度実績）を支払っていきます。												
（ N ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		予算に対する負担金納付額	納入負担金額	円	事業執行状況（%）＝負担金額／予算金額				100					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		国からの研修及び情報提供	研修、情報提供回数	回	研修、情報提供回数				10					

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
			事業費等(a)	円	242,900	322,000	265,900	214,100
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	242,900	322,000	265,900	214,100	261,000	
職 員 数	正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	対象（者）数		55,515	55,617	55,435	55,827	55,737	
	延利用（者）数(b)		55,515	55,617	55,435	55,827	55,737	
	単位コスト(a)/(b)	円	4	6	5	4	18	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	4.00	6.00	5.00	4.00	18.00	
活 動 指 標	納入負担金額	目標	円	213,000	243,000	255,900	214,100	261,000
		実績	円	242,900	322,000	265,900	254,000	261,000
		達成率	%	114.04	132.51	103.91	118.64	100.00
	-	目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	-
成 果 指 標	研修、情報提供回数	目標	回	10	10	10	10	10
		実績	回	10	5	5	5	10
		達成率	%	100.00	50.00	50.00	50.00	100.00
	-	目標	-					
実績		-						
	達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	「対象(者)数」及び「延利用(者)数」の数値については、本事務が不特定多数に影響を及ぼすものでその数値を把握できないため、「市の人口」を用いることとした。							

事務事業名	都市計画協会及び都市施設協会負担金	事業期間	平成 28 ~ 28 年度	整理番号	05010608
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	岩崎 研二
				連絡先	532

期	目 標	実 績	課 題
第1期	定められた率により負担し都市計画事業推進を図っていく。	(財)都市計画協会負担金支払い完了。	県都市施設協会負担金精査。
第2期	県都市施設協会負担金支払い。	県都市施設協会負担金支払い完了。	次年度都市施設協会負担金精査。
第3期	次年度県都市施設協会負担金資産および予算要望。	次年度県都市施設協会負担金試算および予算要望。	定められた率により負担し都市計画事業推進を図っていく。
第4期	定められた率により負担し都市計画事業推進を図っていく。	次年度県都市施設協会負担金試算および予算要望。	定められた率により負担し都市計画事業推進を図っていく。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	負担金は、協会からの請求により支出しているため、断る事が出来ない。しかし、支出していることで、協会主催の研修会で国土交通省の主要施策の状況、法改正や省予算状況など国交省職員から直接聞けることから、知識習得等の目的で積極的に活用する必要がある。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	05030116															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	都市計画事業を行うには、国や県との繋がりも考えやむを得ない負担金である。	都市計画事業を行うには、国や県との繋がりも考えやむを得ない負担金である。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の方向性	成 果 の 方 向 性 休 廃 止	①	②	③	④	成 果 の 方 向 性 休 廃 止	①	②	③
改革・改善策	負担金の請求内説明書を請求しながら、都市計画事業を行う自治体として必要な負担金は支払う。					負担金の請求内説明書を請求しながら、都市計画事業を行う自治体として必要な負担金は支払う。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	省エネルギー照明推進事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	05010607
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	岩崎研二	連絡先	532

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり								
				施策	01	第1節 安全で快適な道路・河川等の整備充実								
				細施策	06	都市計画道路の整備								
				事務事業	07	省エネルギー照明推進事業								
	予算事業名	駅周辺施設管理費			会計コード	001	款	08	項	04	目	05	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	街路に設置されている街路灯や、駅周辺施設の照明施設の器具をLED灯具に更新する。												
	現状と背景 （どうして）	現在の環境配慮の情勢の下、市内にある街路灯や照明施設をLED灯具に更新し、市や地元で負担する電気料金の削減を図り、低炭素、省エネルギー化を推進する必要がある。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民、施設利用者、電気料金支払者（地元商業会等）											
		対象 （直接働きかける）	市民、施設利用者、電気料金支払者（地元商業会等）、沿道の商店主、関係機関、街路灯											
	手段・方法 （どうやって）	平成28年度に茅野駅自由通路の照明38箇所を、LED灯具に更新する工事を行う。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		LED照明器具取替工事	取替箇所数	箇所	取替箇所数					257				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		電気料金の負担軽減	取替前後の料金対比	月%減	$(取替前料金 - 取替後料金) / 取替前料金 \times 100$					30				

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円			8,143,200	1,944,000	1,102,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円			8,143,200	1,944,000	1,102,000	
	職員数	人			0.10	0.10	0.10	
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人			0.10	0.10	0.10		
	対象（者）数				55,912	55,792	55,737	
	延利用（者）数 (b)				55,912	55,792	55,737	
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	146	35	33	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	—	—	146.00	35.00	33.00	
活動指標	取替箇所数	目標	箇所			257	257	257
		実績				203	241	257
		達成率	%	—	—	78.99	93.77	100.00
	—	目標						
		実績						
		達成率	%	—	—	—	—	—
成果指標	取替前後の料金対比	目標	月%減			30	30	30
		実績				20	25	30
		達成率	%	—	—	66.67	83.33	100.00
	—	目標						
実績								
	達成率	%	—	—	—	—	—	
備考								

事務事業名	省エネルギー照明推進事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	05010607
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	岩崎 研二	連絡先	532

期	目標	実績	課題
第1期	茅野駅およびベルビア等の近接施設管理者との協議	近接施設管理者との事前協議の実施	LED照明更新工事の発注・施工
第2期	LED照明更新工事の発注・施工	LED照明更新工事の発注・施工	LED照明更新工事の発注・施工
第3期	LED照明更新工事の発注・施工と次年度施工箇所の選定及び予算要望	LED照明更新工事の完了	工事後の電気代経費の削減状況の確認
第4期	工事後の電気代経費の削減状況の確認	次年度予算措置、削減状況確認	次年度更新工事の準備

事中評価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td colspan="3">皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡大	③	⑥	⑨	現状維持	④	⑧	⑩	縮小	①			休廃止	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性		
今後の方向性	成果の方向性		②	⑤	⑦																	
	拡大		③	⑥	⑨																	
	現状維持		④	⑧	⑩																	
	縮小	①																				
休廃止	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																					
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）																						

評価年度	当年度
------	-----

評価の観点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
	チェック					4					4						4
課題	既存の照明施設を全てLED化するには、多額の予算が必要となる。また施設や用途に応じた器具選定についても検討する必要がある。															記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定																A	
前年度評価シート整理番号																05030107	

総合評価	細施策評価前	細施策評価後
	LED化する順位を決定し、計画的に進める。	LED化する順位を決定し、計画的に進める。
前年度改革・改善策の実施状況		前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	拡大	②	⑤	⑦	成果の方向性	拡大			
今後の方向性	現状維持		③	⑥	⑨	現状維持			レ	
	縮小		④	⑧	⑩	縮小				
	休廃止	①				休廃止				
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	予算や補助金も含め、財政課でLED化への整備計画を検討している。整備方向が次第、街路照明灯の省エネ化を進めたい。					予算や補助金も含め、財政課でLED化への整備計画を検討している。整備方向が次第、街路照明灯の省エネ化を進めたい。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	市営住宅維持管理業務			事業期間	平成	～	年度	整理番号	05030401				
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅係	作成担当者名	本山 昭 栄			連絡先	535				
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり							
			施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実								
			細施策	03	住宅セーフティネットの確保								
			事務事業	02	市営住宅改善事業								
予算事業名	市営住宅管理費			会計コード	001	款	08	項	05	目	01	事業	02
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市営住宅を適切に維持管理し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。												
現状と背景 （どうして）	建設年度が古い住宅が多く、傷みが目立つようになっている。 経年で劣化した個所については、管理者が修繕・改修を行うことになっている。												
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者	市営住宅入居者										
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	対象	市営住宅入居者で修繕または改修を求める世帯										
	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	意 図	入居者が安心して暮らせる住宅にする。										
手段・方法 （ ど う や っ て ）	修繕または改修を求める世帯について、現状を確認し対応する。 市営住宅長寿化計画により、計画的に市営住宅の改修を行っていく。												
N （ 評 価 指 標 の 作 成 ）	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		市営住宅の修繕・改修	修繕・改修件数	件	連絡件数－対応件数				0				
	成果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		緊急的な修繕箇所をゼロにする	要望対応件数	件	連絡件数－対応件数				0				

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	11,265,926	9,800,590	29,135,153	26,166,908	47,195,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円		9,800,590	11,379,359	12,396,908	30,966,000
一般財源	円	11,265,926		17,755,794	13,770,000	16,229,000
職員数	人	0.80	0.80	0.40	0.40	0.50
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.80	0.80	0.40	0.40	0.50
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	201.00	175.00	522.00	471.00	920.00
D （ 活 動 指 標 ）	修繕・改修件数	目標	120	63	12	70
		実績	120	63	12	70
	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	
	目標	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	
	達成率	—	—	—	—	
O （ 成 果 指 標 ）	要望対応件数	目標	120	63	79	10
		実績	120	63	79	10
	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	
	目標	—	—	—	—	
実績	—	—	—	—		
達成率	—	—	—	—		
備考						

事務事業名	市営住宅維持管理業務	事業期間	平成	~	年度	整理番号	05030401
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅係	作成担当者名	本山 昭 栄	連絡先	535

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・各団地の修繕要望箇所の調査 ・劣化状況の把握 ・緊急修繕の対応	・みどりヶ丘団地不具合箇所調査実施 ・緊急修繕対応 15件	・みどりヶ丘簡易平屋の玄関扉の経年劣化による不具合が調査で発見。計画的な取替が必要。
第2期	・みどりヶ丘団地漏電遮断器取付工事発注 ・緊急修繕の対応	・退去による居室の修繕工事 8件 ・緊急修繕対応 4件 ・みどりヶ丘団地漏電遮断器取付工事発注 ・緊急修繕対応	・みどりヶ丘簡易平屋の腐食による修繕費が高額になっている。今後の維持方法の検討が必要。
第3期	・各団地消火器点検 ・長寿命化計画の見直し	・市営住宅各団地消火器点検実施 ・緊急修繕対応	・緊急修繕件数が増加している。
第4期	・緊急修繕の対応	・緊急修繕対応	・簡易平屋住宅の修繕が増加している。

事 中 評 価					
管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ・みどりヶ丘簡易平屋の修繕費が経年劣化による下地材の腐食等により高額になっている。	今 成 拡 充 後 果 の 方 向 性 方 向 性	②	⑤	⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		③	⑥	⑨
			④	⑧	⑩
			①		
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					

評価年度	当年度
------	-----

評 価	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
		1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
		チェック					4					4					
課 題	建設から年数がたった住宅では、経年劣化による住宅の痛みが目立つようになっており、こうした劣化による修繕は増加する傾向にある。															記 号 の 定 義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 前年度評価シート整理番号 05030307	
CH E C K																	

評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後						
	建設年度の古い住宅では、経年劣化による修繕は避けられないものがあるため、入居者からの要望については内容を精査し、優先度を考えながら迅速に対応していく。また、早めの修繕は、建物の延命にもつながる。						建設年度の古い住宅では、経年劣化による修繕は避けられないものがあるため、入居者からの要望については内容を精査し、優先度を考えながら迅速に対応していく。また、早めの修繕は、建物の延命にもつながる。					
	前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性					改 善 策					
	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	成果の方向性	拡 充			レ
	方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	方向性	現 状 維 持			
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	方向性	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				方向性	休 廃 止				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性											
改 革 ・ 改 善 策	入居者からの連絡を待つだけでなく、建物および周辺環境を定期的に巡回し、修繕・改修箇所を早期に発見して対応したい。					入居者からの連絡を待つだけでなく、建物および周辺環境を定期的に巡回し、修繕・改修箇所を早期に発見して対応したい。					

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	都市計画課長	田 中 正 貴
---------	------------	---------	--------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	公営住宅改善事業	事業期間	平成 14 ~ 31 年度	整理番号	05030402
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅係	作成担当者名	本山 昭 栄
				連絡先	535

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実
				細施策	03	住宅セーフティネットの確保
				事務事業	02	市営住宅改善事業
	予算事業名	市営住宅管理費			会計コード	001
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	安全で快適な市営住宅を、今後長期間にわたって確保するため、修繕・改善・建替などの活用手法を定め管理の効率化を図るとともに、予防保全的な観点から修繕や改善の計画を定め長寿命化による更新コストの削減と事業量の平準化を図るため、市営住宅長寿命化計画を策定し中長期的な管理を行います。					
現状と背景 （どうして）	市営住宅戸数の約6割が耐用年数を経過しており、建築性能の維持・向上を目指すため計画的な修繕・改善を行うことにより既存ストックの長寿命化を図るなど、効率的・効果的なマネジメントが求められています。また、十分な安全性や居住性を備えており長期的な活用が見込まれている住棟については予防保全の観点から中長期的な維持管理計画が必要とされている					
目的 的	対象 （誰のために）	市営住宅団地入居者及び市内低所得者				
	対象 （直接働きかける）	市営住宅団地入居者及び市内低所得者				
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	市営住宅団地入居者が安心して住める住宅の確保及び市営住宅のライフサイクルコストの縮減をする。					
手段・方法 （どうやって）	市営住宅長寿命計画に沿って、安全で快適な市営住宅を目指し、国の補助金を導入しながら老朽化してきた建物を計画的に修繕を行う。修繕は、効率的かつ効果的に実施するが、居住者にも適正な使用を呼びかけていく。					
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		入居者への協力依頼及び工事詳細説明して、効率的工事の実施	説明会	回	説明会開催回数	2
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		工事に対する苦情ゼロ	非苦情発生率	%	[1-（苦情発生日数/工期）] × 100	100

実施状況 （ D O ）	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	20,034,000	31,644,000	17,539,200
財源内訳	国庫支出金	円	8,559,000	12,128,000	4,294,000	3,095,000	3,929,000
	県支金	円					
	地方債	円					12,300,000
	その他特定財源	円				9,301,908	56,000
職員数	一般財源	円	11,475,000	19,516,000	13,245,200		
	正規職員	人	0.10	0.10	0.20	0.20	0.20
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
状況	合計	人	0.10	0.10	0.20	0.20	0.20
	対象（者）数						
状況	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
状況	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	357.00	565.00	314.00	223.00	321.00
活動指標	説明会	目標	2	2	1	1	1
		実績	2	2	1	1	1
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
-	達成率	%	-	-	-	-	
	目標	-	-	-	-	-	
成果指標	非苦情発生率	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	0	0	1
-	達成率	%	100.00	100.00	0.00	0.00	100.00
	目標	-	-	-	-	-	
-	実績	-	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	公営住宅改善事業	事業期間	平成 14 ~ 31 年度	整理番号	05030402
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅係	作成担当者名	本山 昭 栄
				連絡先	535

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・小坂団地浴室改修工事実施設計	・小坂団地浴室改修工事実施設計発注A棟浴室 ・設計説明会開催 ・設計完了	・工事が長期にわたるため、冬季までに工事完了を行う。
第2期	・小坂団地浴室改修工事実施設計業務完了 ・補助金交付申請書作成 ・工事発注の準備	・小坂団地A棟浴室改修工事実施設計入札 業者決定 ・小坂団地A棟浴室改修工事監理入札 業者決定 ・小坂団地A棟浴室改修工事入札 業者決定	・1世帯当たりの工期が5日程度かかるため工事監理に十分目を配らなければならない。
第3期	・工事の早期完了を目指す ・品質管理	・工期内での工事完了	工事の適正管理
第4期	・補助金実績報告書の作成	・補助金実績報告書の提出	平成29年度改修工事に向けての準備

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 小坂団地B棟浴室改修工事費	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	市営住宅は、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としているため重要です。 計画的な修繕・改善を実施するために、長寿命化計画と実施計画の整合性を図り、地域住宅支交付金を有効活用した予算化をする。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要					
前年度総合評価判定																					
前年度評価シート整理番号																05030309					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	現在のストックしている住宅に対し、対症的な維持管理から予防保全的な維持管理及び耐久性の向上等を図る改善を実施することによって、市営住宅の長寿命化を図りライフサイクルコストの削減を目指すことが必要です。	現在のストックしている住宅に対し、対症的な維持管理から予防保全的な維持管理及び耐久性の向上等を図る改善を実施することによって、市営住宅の長寿命化を図りライフサイクルコストの削減を目指すことが必要です。					現在のストックしている住宅に対し、対症的な維持管理から予防保全的な維持管理及び耐久性の向上等を図る改善を実施することによって、市営住宅の長寿命化を図りライフサイクルコストの削減を目指すことが必要です。			
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性					改 革 ・ 改 善 策						
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止
改 革 ・ 改 善 策	計画的な維持管理を行うことが市営住宅の長寿命化につながり、維持管理コストも軽減できると考える					計画的な維持管理を行うことが市営住宅の長寿命化につながり、維持管理コストも軽減できると考える						

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	都市計画課長	田 中 正 貴
---------	------------	---------	--------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	サンコーポラス旭ヶ丘住宅管理業務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	05030403
担当部署	都市建設部	都市計画課	建築住宅係	作成担当者名	本山 昭 栄	連絡先	535

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり	
				施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実	
				細施策	03	住宅セーフティネットの確保	
				事務事業	02	市営住宅改善事業	
	予算事業名					会計コード	001 款 08 項 05 目 01 事業 04
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市営住宅を適切に維持管理し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。					
	現状と背景 （どうして）	建設年度が古い住宅が多く、傷みが目立つようになっている。 経年で劣化した個所については、管理者が修繕・改修を行うことになっている。					
	目的 対 象 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	市営住宅入居者				
		対象 （直接働きかける）	市営住宅入居者で修繕または改修を求める世帯				
	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	入居者が安心して暮らせる住宅にする。					
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	修繕または改修を求める世帯について、現状を確認し対応する。 市営住宅長寿化計画により、計画的に市営住宅の改修を行っていく。					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		市営住宅の修繕・改修	修繕・改修件数	件	連絡件数－対応件数	0	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		緊急的な修繕箇所をゼロにする	要望及び修繕改修件数	件	修繕予定件数－対応件数	0	

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	3,452,299	6,433,053	7,204,130	4,005,090	4,443,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	3,452,299	6,433,053	7,204,130	4,005,090	4,443,000	
一般財源	円						
職員数	人						
正規職員	人	0.50	0.50	0.30	0.30	0.50	
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.50	0.50	0.30	0.30	0.50	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	61.00	115.00	129.00	72.00	148.00	
活動指標	修繕・改修件数	目標	件	283	31	5	5
		実績	件	283	31	5	5
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	—	目標	—	—	—	—	—
—	実績	—	—	—	—	—	
—	達成率	—	—	—	—	—	
成果指標	要望及び修繕改修件数	目標	件	283	31	16	10
		実績	件	283	31	16	10
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	—	目標	—	—	—	—	—
—	実績	—	—	—	—	—	
—	達成率	—	—	—	—	—	
備考							

事務事業名	サンコーボラス旭ヶ丘住宅管理業務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	05030403
担当部署	都市建設部	都市計画課	建築住宅係	作成担当者名	本山 昭 栄	連絡先	535

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・退去による居室の修繕・改修 ・緊急修繕の対応	・退去による居室の改修 1件	・建物の維持管理上、早めの改修や修繕が必要である。
第2期	・屋上改修工事の発注 ・支障木伐採委託の発注	・屋上改修工事発注 ・低木の剪定委託発注	・建物の維持管理上、早めの改修や修繕が必要である。
第3期	・室内改修工事の発注	・室内改修工事の完了 ・屋上改修工事の完了	・年数の経過した風呂釜の修理や取替件数が増えつつある。
第4期	・緊急修繕の対応	・緊急修繕の対応	・年数の経過した風呂釜の修理や取替件数が増えつつある。

事 中 評 価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 建築後、20年以上が経過したため、修繕等が増えている。今後計画的に修繕を実施対応していく必要がある。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今 後 の 方 向 性</td> <td>成 果 的 拡 充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦	現 状 維 持		③	⑥	⑨	縮 小		④	⑧	⑩	休 廃 止	①			
今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充			②	⑤	⑦																
	現 状 維 持			③	⑥	⑨																
	縮 小			④	⑧	⑩																
	休 廃 止	①																				
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																					

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	経年劣化による住宅の痛みが目立つようになっており、こうした劣化による修繕は増加する傾向にある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号	05030307															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	経年劣化による修繕は避けられないものがあるため、入居者からの要望については内容を精査し、優先度を考えながら迅速に対応していく。また、早めの修繕は、建物の延命にもつながる。	経年劣化による修繕は避けられないものがあるため、入居者からの要望については内容を精査し、優先度を考えながら迅速に対応していく。また、早めの修繕は、建物の延命にもつながる。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦	成 果 的 拡 充			
方 向 性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	老朽化も進んできているので建物および周辺環境を定期的に巡回し、修繕・改修箇所を早期に見つけて対応したい。					老朽化も進んできているので建物および周辺環境を定期的に巡回し、修繕・改修箇所を早期に見つけて対応したい。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	都市計画課長	田 中 正 貴
---------	------------	---------	--------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	公営住宅用地活用事業			事業期間	平成 25 ~ 年度	整理番号	05030404
担当部署	都市建設部	都市計画課	建築住宅係	作成担当者名	中 村 浩 明	連絡先	535
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政 策	05 第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり		
				施 策	03 第3節 快適な都市環境の整備充実		
				細 施 策	03 住宅セーフティネットの確保		
				事務事業	03 公営住宅用地活用事業		
	予算事業名				会計コード	001 款 08 項 05 目 01 事業 06	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	当事業は、採択から10年以上経過して継続中であるため、市営住宅ストック総合活用計画を策定し、再評価をした結果建替事業の中止の方針が打ち出されました。国交省に事業中止届提出し受理された。 住宅用地の活用について検討が必要になった。					
	現状と背景 （どうして）	当事業は、採択から10年以上経過して継続中であるため、市営住宅ストック総合活用計画を策定し、再評価をした結果建替事業の中止の方針が打ち出されました。国交省に事業中止届提出し受理された。 住宅用地の活用について検討が必要になった。					
	目 対 象	受益者 （誰のために）	市民				
		対象 （直接働きかける）	市民				
	的 意 図 （どんな状態にしたいか）	健康で文化的な生活を営むに足る住宅用地を整備して、定住人口の増加に繋げる。					
	手 段 ・ 方 法 （どうやって）	民間業者へ住宅用地を売却、民間業者による戸建て住宅用の宅地造成を行う。					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		宅地造成（戸建て用）	宅地戸数	戸	住宅新築戸数	10	
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		定住人口を増やす	定住人口の増	人	定住者数	5	

項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	2,380,000	1,500,000			16,004,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円					16,004,000	
一般財源	円	2,380,000	1,500,000				
職員数	人	0.10	0.10	0.20	0.15	0.40	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合 計	人	0.10	0.10	0.20	0.15	0.40	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	42.00	27.00	-	-	343.00	
D （ ）	活動指標	宅地戸数	目標	戸		10	5
			実績			0	5
	達成率	%	-	-	-	0.00	100.00
	-	-	目標				
実績							
達成率	%	-	-	-	-	-	
O （ ）	成果指標	定住人口の増	目標	人		5	15
			実績			0	15
	達成率	%	-	-	-	0.00	100.00
	-	-	目標				
実績							
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	公営住宅用地活用事業	事業期間	平成 25 ~	年度	整理番号	05030404	
担当部署	都市建設部	都市計画課	建築住宅係	作成担当者名	中村 浩明	連絡先	535

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・販売価格の検討	・販売価格の検討	入札条件の検討が必要。
第2期	・入札方法の検討	・入作参加資格の再検討	入札条件の検討が必要。
第3期	・入札方法の検討	・近隣土地価格との比較調査	土地の販売価格を検討する必要がある。
第4期	・新たな入札方法についての調査	・不動産鑑定士へ土地価格について相談	入札方法の再検討

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	ひばりヶ丘建て替え事業の中止を国へ申請してきましたが、ようやく建設中止の承認が得られました。今後は、有効な跡地利用を検討していきます。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号	05030308															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	課題	建て替え事業の中止が承認されたので、地元の意見も聴きながら建て替え事業に代わる利用を検討する。										市営住宅の跡地について、宅地の造成による人口の増加が図られるような土地の売却を検討する。			
前年度改革・改善策の実施状況											前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	今後の方向性	成 果 の 方 向 性 拡 充			②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性 拡 充							
	現 状 維 持			③	⑥	⑨	現 状 維 持							レ	
	縮 小			④	⑧	⑩	縮 小								
	休 廃 止	①					休 廃 止								
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									
改革・改善策	地元の意見も聴きながら、定住人口が伸びるな計画をしたい。					土地の売却を進めてきたが、入札参加者が無い状態である。改めて土地鑑定を実施価格の見直しをおこないたい。									

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	建築物耐震改修促進事業	事業期間	平成 15 ~ 年度	整理番号	05030303
担当部署	都市建設部	都市計画課	建築係	作成担当者名	竹村 真一郎
				連絡先	534

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり							
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり							
				細施策	07	建築物耐震改修促進計画の推進							
				事務事業	—	—							
予 算 事 業 名	建築物耐震改修促進事業			会計コード	001	款	08	項	05	目	02	事業	02
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	昭和56年5月31日以前に新築工事を着工した3つの用途の建物を対象として耐震化を促進します。 1つめの用途は住宅で、耐震診断の無料受診と診断費用の補助、及び耐震補強工事等の補助をします。 2つめの用途はホテルや病院などの多くの人利用する建物で、耐震診断の補助をします。 3つめの用途は公民館（茅野市地域防災計画で区・自治会の避難集合同所として指定されたもの）で、耐震診断費用の補助をします。												
現状と背景 （どうして）	近年大きな地震が多く発生しているにもかかわらず、地震災害に対する備えはなかなか進行しない状況であるため、災害に対しての知識を高めるとともに、具体的な対策を行うことで災害時の被害を最小限に抑えることが望まれています。												
目 対 象 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	昭和56年5月以前に着工した1戸建ての住宅所有者、ホテルや病院などの多くの人利用する建物所有者、茅野市地域防災計画で区・自治会の避難集合同所にしてされた公民館、及び市民											
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	昭和56年5月以前に着工した1戸建ての住宅所有者、ホテルや病院などの多くの人利用する建物所有者、茅野市地域防災計画で区・自治会の避難集合同所にしてされた公民館、及び市民											
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	昭和56年以前の旧耐震基準によって建築された建物すべてについて、耐震診断が実施され、診断の結果、倒壊の危険性がある建物については、耐震補強工事や建て替えにより地震災害に強いまちが形成されている。												
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	回覧物、ピーナチャンネル、該当建物所有者への通知により、耐震診断の必要性をPRします。また、すでに耐震診断を実施して、倒壊の危険の高い在来工法の木造住宅所有者へは、耐震補強工事の実施を促します。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		区長宛文書による年間回覧回数	年間回覧回数	回	年間の実施目標値を設定	3							
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		地震災害による倒壊の危険性がある住宅の減少	民間住宅の耐震化率	%	耐震性能がある住宅／住宅総数（別荘を除く）平成27年度末目標	90							

実 施 状 況 （ ）	項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	6,671,000	2,626,000	16,976,640
財 源 内 訳	国庫支出金	円	2,913,000	1,213,000	8,284,000	2,628,000	6,999,000
	県支出金	円	1,816,000	598,000	4,326,700	1,231,000	4,699,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	1,942,000	815,000	4,365,940	3,125,000	7,328,000
	正規職員	人	0.50	0.50	0.60	0.50	0.50
	嘱託職員 臨時職員 合 計	人	0.50	0.50	0.60	0.50	0.50
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数		34	19	30	25	66
	延利用（者）数 (b)		34	19	30	25	66
	単位コスト (a)/(b)	円	196,206	138,211	565,888	279,360	345,294
	受益者負担額	円	12,911,000	3,744,000	13,623,200		
活 動 指 標	年間回覧回数	目標	2	2	2	2	2
		実績	1	1	4	2	2
	達成率	%	50.00	50.00	200.00	100.00	100.00
	—	目標	—	—	—	—	—
—	実績	—	—	—	—	—	
—	達成率	%	—	—	—	—	
成 果 指 標	民間住宅の耐震化率	目標	90	90	90	90	90
		実績	81.31	82.06	82.90	83.84	84
	達成率	%	90.34	91.18	92.11	93.16	93.33
	—	目標	—	—	—	—	—
—	実績	—	—	—	—	—	
—	達成率	%	—	—	—	—	
備 考	05030310「木造住宅耐震診断事業」と05030311「木造住宅耐震補強補助事業」を見直し、平成27年度から1事業として評価。						

事務事業名	建築物耐震改修促進事業	事業期間	平成 15 ~	年度	整理番号	05030303	
担当部署	都市建設部	都市計画課	建築係	作成担当者名	竹村 真一郎	連絡先	534

期	目 標	実 績	課 題
第1期	市民へ回覧、該当建物所有者への通知等で耐震化の重要性や補助制度についてPRを行い、耐震診断及び耐震改修工事の希望を募る	・耐震診断と耐震改修工事についてピーナチャンネルと回覧によりPR ・木造住宅耐震診断12件／避難施設耐震診断1件 ・木造住宅耐震改修工事1件	耐震診断において、現時点の申請件数が昨年より少ない
第2期	再度、市民へ耐震診断等の案内を行い、申請件数を予定数に近づける	・ピーナチャンネルと回覧で耐震診断と改修工事をPR ・木造住宅耐震診断2件(累計14件)／避難施設耐震診断1件(累計2件)／特定既存耐震不適格建築物耐震診断1件(累計1件) ・木造住宅耐震改修工事2件(累計3件)	耐震診断において、相談はあるが、申請件数が増えない
第3期	「住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」についての検討 ・新年度からの助成制度についての検討	・住宅耐震化緊急促進アクションプログラム(案)の作成 ・新年度からの助成制度拡充の(案)作成 ・木造住宅耐震診断4件(累計18件)	新年度からの助成制度拡充についてのPRが必要
第4期	「住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」についての策定 ・新年度からの助成制度拡充をふまえた要綱の改定	・住宅耐震化緊急促進アクションプログラムの策定 ・新年度からの助成制度拡充による要綱改正 ・茅野市建築物耐震改修促進計画Ⅱ期の一部改正	新年度からの助成制度拡充についてのPRが必要 戸別訪問の体制づくりが必要

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 向 性
各戸訪問を行うことなどを内容とする「住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を作成することで、耐震改修補助金が30万円加算される制度が設けられた。県から耐震改修補助金を現在の80万円から100万円増額する案が示された。	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	
住宅の耐震化率を向上させるために、「住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を作成し各戸訪問を行うとともに、長野県が整備している助成制度との整合を図り、未整備の制度について実施することで、耐震化率の向上を図りたい。	
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 年 度	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	耐震診断・耐震改修工事において、相談はあるが申込み件数はなかなか増えない。また、区長宛回覧やピーナチャンネルなどでPRをおこなっても、申込み件数が増えない。来年度からは、助成制度を拡充するため、拡充のPRを効果的に行う必要があると思います。															
CH E C K	前年度総合評価判定					B					前年度評価シート整理番号					05030310

評 価 年 度	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	総合評価	建築物耐震改修促進に関する要綱を見直し、新たに耐震性を確保するための建替え工事を補助対象に追加や、耐震診断の対象に別荘を追加等、助成制度を拡充することができた事で、来年度以降の耐震化の促進が期待できます。特定既存耐震不適格建築物の1施設や公民館の2施設について、昨年度の耐震促進事業ご案内の効果があり、耐震診断を実施していただくことができました。					建築物耐震改修促進に関する要綱を見直し、新たに耐震性を確保するための建替え工事を補助対象に追加や、耐震診断の対象に別荘を追加等、助成制度を拡充することができた。特定既存耐震不適格建築物の1施設や公民館の2施設について、昨年度の耐震促進事業ご案内の効果があり、耐震診断を実施していただくことができました。			
CH E C K	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
改 革 ・ 改 善 策	成 果 の 方 向 性	現 状 維 持	③	⑥	⑨	成 果 の 方 向 性	現 状 維 持			
	成 果 の 方 向 性	縮 小	④	⑧	⑩	成 果 の 方 向 性	縮 小			
	成 果 の 方 向 性	休 廃 止	①			成 果 の 方 向 性	休 廃 止			
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	耐震に関する助成制度拡充をわかりやすく伝える資料を作成しPRします。また、住宅の建替え工事も対象としたため、単年度で診断から建替え工事までを実施する事を希望する方が増えると思います。その様な方に対して、診断から建替え工事までのスケジュールをわかりやすく説明できる資料を作成します。耐震に関する意識を市民にさらに深めてもらうため、また助成制度の拡充を効果的にPRするために、戸別訪問などの普及啓発活動を行います。					耐震に関する助成制度拡充をわかりやすく伝える資料を作成しPRします。また、住宅の建替え工事も対象としたため、単年度で診断から建替え工事までを実施する事を希望する方が増えると思います。その様な方に対して、診断から建替え工事までのスケジュールをわかりやすく説明できる資料を作成します。耐震に関する意識を市民にさらに深めてもらうため、また助成制度の拡充を効果的にPRするために、戸別訪問などの普及啓発活動を行います。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	都市計画課長	田 中 正 貴
---------	------------	---------	--------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

【茅野市】

事務事業名	民間建築物吹付けアスベスト対策事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	05030304
担当部署	都市建設部 都市計画課 建築係	作成担当者名	両 角 達 郎	連絡先	544

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政 策 05 第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり 施 策 03 第3節 快適な都市環境の整備充実 細 施 策 04 快適な住環境整備の推進 事務事業 03 民間建築物アスベスト対策事業		
	予算事業名		会計コード	- 款 - 項 - 目 - 事業		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	不特定多数の者が利用する民間建築物の壁や柱、天井等に露出して吹付けられてたアスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図るため、所有者又は管理者が行う吹付けアスベスト除去に要する経費に対しての補助を行います。				
	現状と背景 （どうして）	吹付けアスベストがある不特定多数の者が利用する民間建築物を対象として、アスベストの飛散による健康被害を防止する必要があります。しかしながら、所有者の自己資金が必要なことや工事中は休業が必要である等の問題により、工事の実施に至りません。				
目 的 的 （ P L A N ）	受 益 者 （誰のために）	吹付けアスベストのある不特定多数の者が利用する民間建築物の所有者及びその利用者				
	対 象 （直接働きかける）	吹付けアスベストのある不特定多数の者が利用する民間建築物の所有者又は管理者				
	意 図 （どんな状態にしたいか）	吹付けアスベストの飛散による健康被害がないまちが形成されている。				
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	吹付けアスベストのある不特定多数の者が利用する民間建築物の所有者又は管理者が、吹付けアスベストの除去工事を行う場合に補助金を交付する。					
N （ P L A N ）	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	補助対象事業者への啓蒙	啓蒙回数	回/年	啓蒙回数	2
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	成果指標	吹付けアスベストのある建築物の減少	除去率	%	除却件数/想定補助対象件数	100

項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	3,133,000					
財源内訳							
国庫支出金	円	1,566,000					
県支出金	円	783,000					
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	784,000					
職員数	人						
正規職員	人	0.05	0.02	0.02	0.02	0.02	
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.05	0.02	0.02	0.02	0.02	
対象（者）数		1					
延利用（者）数 (b)		1					
単位コスト (a)/(b)	円	3,133,000	-	-	-	-	
受益者負担額	円	1,567,000					
市民一人当たりのコスト	円	56.00	-	-	-	3.00	
D （ P L A N ）	活動指標	啓蒙回数	目標 回/年	2	2	2	2
		実績	1	1	1	1	
	達成率	%	50.00	50.00	50.00	50.00	100.00
	達成率	%	-	-	-	-	-
O （ P L A N ）	成果指標	除去率	目標 %	100	100	100	100
		実績	29	43	67	67	100
	達成率	%	28.57	42.86	66.67	66.67	100.00
	達成率	%	-	-	-	-	-
備考	平成27年度から成果指標を変更 除去率 H24 1/7(件)、H25 2/7(件)、H26 3/7(件)、H27 4/6(件)、H28 4/6(件)						

事務事業名	民間建設物吹付けアスベスト対策事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	05030304
担当部署	都市建設部	都市計画課	建築係	作成担当者名	両角達郎	連絡先
						544

期	目 標	実 績	課 題
第1期	吹付けアスベスト除去工事に掛かる費用や補助制度の利用による自己負担額について事例による資料を作成し、補助制度について具体的な説明をする。	アスベスト除去工事の補助制度資料について作成中。 補助金交付申請件数 0件	補助制度の説明資料を完成させる。
第2期	補助対象建築物の所有者又は管理者にお会いして補助制度についての説明を行い、吹付けアスベスト対策事業の実施を呼びかける。	補助制度の説明資料が作成でき、吹付けアスベストの残存すると推測される建築物所有者(2件)を訪問し、制度について説明しアスベスト除去工事の実施についてお願いをした。	訪問で話しをした際、使用されている吹付け建材にアスベストが含有されているかどうかかわかっていないとのことだった。まずは分析調査を実施し、現状の把握をしてもらう。
第3期	訪問により補助制度の説明をし、アスベスト分析調査の実施をすすめたところ前向きな意向を示した。今後も連絡をとり、状況を聞くと共に参考となる情報の提供を行う。	補助金交付申請件数 0件	使用されている吹付け建材にアスベストが含まれているかわからない。
第4期	使用されている吹付け建材にアスベストが含まれているか現状を知る為に分析調査を行うよう、実施の呼びかけを行う。	補助金交付申請件数 0件	使用されている吹付け建材にアスベストが含まれているかわからない為、アスベスト含有について分析調査を行ってもらう。

事 中 評 価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性																
吹付けアスベストが残存すると推測される建築物所有者を訪問したところ、分析調査の実施について前向きな考えを示しました。																	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)																	
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦														
現状維持	③	⑥	⑨														
縮小	④	⑧	⑩														
休廃止	①																
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定											
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定												
チェック					4					4					4	A											
課題	吹付けアスベストによる健康被害の防止、生活環境の保全を図るため、建築物の所有者がアスベストの除去を実施しなくてはならないが、所有者の自己資金や工事期間は休業等になるため、除却工事の着工に結び付かない。																										
CH E C K	<table border="1"> <tr> <td>記号の定義</td> <td>A: 計画どおり事業を進めることが適当</td> </tr> <tr> <td></td> <td>B: 事業の進め方に改善が必要</td> </tr> <tr> <td></td> <td>C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要</td> </tr> <tr> <td></td> <td>D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</td> </tr> <tr> <td>前年度総合評価判定</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>前年度評価シート整理番号</td> <td>05030309</td> </tr> </table>															記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当		B: 事業の進め方に改善が必要		C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要		D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要	前年度総合評価判定	A	前年度評価シート整理番号	05030309
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当																										
	B: 事業の進め方に改善が必要																										
	C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要																										
	D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要																										
前年度総合評価判定	A																										
前年度評価シート整理番号	05030309																										

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
補助対象となる建築物の所有者に対して、アスベスト被害と補助制度について直接面会し説明し、ご理解をいただきましたが、具体的な進展はありません。	具体的な進展はありませんが、補助制度についての説明は必要と考えます。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後																																
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①			<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性				現状維持			レ	縮小				休廃止			
成果の方向性	②	⑤	⑦																															
現状維持	③	⑥	⑨																															
縮小	④	⑧	⑩																															
休廃止	①																																	
成果の方向性																																		
現状維持			レ																															
縮小																																		
休廃止																																		
改革・改善策	引き続き、アスベストの健康被害や補助事業の内容について説明し、まずはアスベスト含有調査を実施していただけるよう促します。	引き続き、アスベストの健康被害や補助事業の内容について説明し、まずはアスベスト含有調査を実施していただけるよう促します。																																

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	建築確認申請関連事務			事業期間	平成 17 ~	年度	整理番号	05030301					
担当部署	都市建設部	都市計画課	建築係	作成担当者名	両 角 達 郎	連絡先	544						
計 画 (P L A N)	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり							
				施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実							
				細施策	04	快適な住環境整備の推進							
				事務事業	—								
	予算事業名	住環境整備促進事業			会計コード	001	款	08	項	05	目	02	事業
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	建築物を建築するための事前相談や市の窓口へ提出される建築確認申請や長期優良住宅認定申請の受付窓口業務を行っています。建築確認申請等が提出された場合には、敷地に接する道路の確認、建築する上で係わってくる法令上の必要手続きについて担当部署に照会し、特定行政庁である諏訪地方事務所建築課へ進達します。												
現状と背景 (どうして)	建築物を建築する場合には、国民の生命、健康及び財産の保護を図りことを目的とした、建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する最低の基準を定めた、建築基準法に基づく確認が必要です。												
目的	対象	受益者 (誰のために)	建築主、市民										
	対象	対象 (直接働きかける)	建築主、市民										
的	意図 (どんな状態にしたいか)	建築基準法や関係法令に関して、必要な指導と助言をすることにより、建築主がスムーズに建築工事に着手できている。											
手段・方法 (どうやって)	建築基準法の審査に必要となる事項を把握するとともに、関係法令を把握しておくことで、敷地に接する道路の確認後、直ちに諏訪地方事務所建築課へ進達する（遅くても受付日から4日以内に進達する）。また、消防同意が必要なものについては、速やかに消防署へ申請書類を届ける。												
N (評価指標の作成)	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など						最終目標値		
		建築確認申請進達件数	建築確認申請進達数	件	社会情勢により申請件数が変動するため未設定								
		長期優良住宅認定申請書の進達件数	長期優良住宅認定申請書進達数	件	社会情勢により申請件数が変動するため未設定								
		その他の申請書等の進達件数	その他申請書等進達件数	件	社会情勢により申請件数が変動するため未設定								
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など						最終目標値		
	書類提出から地方事務所送付までの時間短縮	書類送付迅速率	%	4日以内に送付した件数÷確認申請提出件数						100			

実 施 状 況 (O D)	項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算 又は決算額)	平成29年度 事業計画(予算)
			事業費等(a)	円	267,985	206,167	122,990
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	267,985	206,167	122,990	132,725	80,000
	正規職員	人	0.70	0.70	0.80	0.80	0.80
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合 計	人	0.70	0.70	0.80	0.80	0.80
対 象 (者) 数	対象(者)数		417	421	454	370	
	延利用(者)数(b)		438	446	482	404	
	単位コスト(a)/(b)	円	612	462	255	329	—
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	円		5.00	4.00	2.00	2.00	110.00
活 動 指 標	建築確認申請進達数	目標	件				
		実績	件	335	295	319	269
	達成率	%	—	—	—	—	
	長期優良住宅認定申請書進達数	目標	件				
		実績	件		8	62	56
	達成率	%	—	—	—	—	
その他申請書等進達件数	目標	件					
	実績	件	103	143	101	79	
達成率	%	—	—	—	—		
成 果 指 標	書類送付迅速率	目標	%	100	100	100	100
		実績	%	100	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
—	目標	—					
	実績	—					
達成率	%	—	—	—	—		
備 考							

事務事業名	建築確認申請関連事務	事業期間	平成 17 ~	年度	整理番号	05030301
担当部署	都市建設部	都市計画課	建築係	作成担当者名	両角達郎	連絡先
						544

期	目標	実績	課題
第1期	合議先部署の担当者が代わり慣れないうちは時間がかかるおそれがあるため進行状況に注意を払い、4日以内に地方事務所へ書類を進達する。	確認申請書進達数73件 長期優良住宅認定申請書進達数14件 その他申請書等進達数32件 4日以内に進達できました。	庁内の事務処理に時間がかかってしまうと地方事務所への進達が遅れるので、一日でも早く進達できるよう事務処理の進行状況を確認する。
第2期	この時期は年間のうちで提出件数が多いため、事務処理の滞りから地方事務所への進達が遅れることのないよう、庁内事務処理の進行状況を確認しながら進めます。	確認申請書進達数69件、累計142件 長期優良住宅認定申請書進達数14件、累計28件 その他申請書等進達数11件、累計43件 4日以内に進達できました。	合議部署の担当者が研修等により数日間不在となると、審査に日数を要し地方事務所への進達が遅れるおそれがあります。
第3期	合議先部署と連絡をとり、書類が滞ることのないようにします。長期優良住宅認定申請については短期間のうちに進達します。	確認申請書進達数69件、累計211件 長期優良住宅認定申請書進達数16件、累計44件 その他申請書等進達数18件、累計61件 4日以内に進達できました。	長期優良住宅認定申請書を提出の際に、進達を急いでほしいとのお客様がある。
第4期	長期優良住宅認定申請の進達については短期間(3日以内)で行う。代理人に、地方事務所へ持ちまわりしてもらうなどの方法をとる。	確認申請書進達数58件、累計269件 長期優良住宅認定申請書進達数12件、累計56件 その他申請書等進達数18件、累計79件 4日以内に進達できました。	必要書類がそろっていない等の不備により、地方事務所への進達が遅れるケースがある。

事 中 評 価													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性												
長期優良住宅認定申請の四半期ごとの件数は10件を超え、第2期までの全件数に占める割合は13%となります。													
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	方 向 性												
	<table border="1"> <tr> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>	②	⑤	⑦	③	⑥	⑨	④	⑧	⑩	①		
②	⑤	⑦											
③	⑥	⑨											
④	⑧	⑩											
①													

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	建築計画段階で市民から建築基準法、民法(主に相隣関係)等に関する相談が多々ある中、法律の規定や法的な考え方を理解したうえで、日々の窓口業務に就き迅速かつ的確な対応を心がける必要があります。															
	前年度総合評価判定					A					前年度評価シート整理番号					05030301

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		法令により定められている申請であり、係わるさまざまな制限を遵守することが必要です。市では計画段階から建築基準法に限らず関係する種々法令や制限についても指導助言することによって書類不備の問題の解消により、建築確認審査期間の短縮に寄与しています。					法令により定められている申請であり、係わるさまざまな制限を遵守することが必要です。市では計画段階から建築基準法に限らず関係する種々法令や制限についても指導助言することによって書類不備の問題の解消により、建築確認審査期間の短縮に寄与しています。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	今 後 の 方 向 性	成 果 的 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 的 方 向 性	拡 充			
	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			④		
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小					
	休 廃 止	①				休 廃 止					
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
		建築基準法に限らず関係する種々の法令や制限についてのさらなる知識の取得に努めます。また、市へ提出された建築確認申請書等を一日でも早く特定行政庁(諏訪地方事務所建築課)へ届けることを日々心がけます。他部署への合議で時間がかかると進達も遅れるため、進行状況に注意を払いながら事務処理を行います。					建築基準法に限らず関係する種々の法令や制限についてのさらなる知識の取得に努めます。また、市へ提出された建築確認申請書等を一日でも早く特定行政庁(諏訪地方事務所建築課)へ届けることを日々心がけます。他部署への合議で時間がかかると進達も遅れるため、進行状況に注意を払いながら事務処理を行います。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	空家等対策事業	事業期間	平成 25 ~ 年度	整理番号	05030305
担当部署	都市建設部	都市計画課	建築係	作成担当者名	東 城 真 平
				連絡先	535

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実
				細施策	04	快適な住環境整備の推進
				事務事業	—	
	予算事業名	空家等対策事業			会計コード	001 款 08 項 05 目 02 事業 03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	人口減少や既存の住宅・建築物の老朽化、社会ニーズの変化及び産業構造の変化に伴い、空家等が年々増加している。このような空家等の中には、適切な管理が行われない結果として安全性の低下、公衆衛生の悪化、景観の阻害等の問題により地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしているものがある。今後、空家等の数が増加すれば、それがもたらす問題が一層深刻化することが懸念されることから、空家等対策の推進に関する特別措置法が平成26年11月27日が施行され、市には空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、空家等対策計画の作成とその対策の実施が求められています。				
	現状と背景 （どうして）	適切な管理が行われていない空家等は、防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響をおよぼしています。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	空家等の所有者、市民			
		対象 （直接働きかける）	空家等の所有者、市民			
		意図	空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響をおよぼすことがないように適切に管理がされ、活用されている。			
	手段・方法 （どうやって）	空家等対策計画を作成し、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態などの空家等について、周辺の建築物や通行人等に対し悪影響をもたらすおそれがあるか否か、悪影響の程度と危険等の切迫性を総合的に判断し、必要に応じ、助言及び指導等を行います。また、適切な管理が行われるよう啓発活動を行います。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		空家等の適切な管理のお願い	適切な管理の依頼件数	件	必要に応じて依頼するため、目標は未設定	
		空家等の活用方法の意識調査	アンケート調査回答件数	件	必要に応じて依頼するため、目標は未設定	
		今後の利用や管理に関する意向調査	意向調査回答件数	件	必要に応じて依頼するため、目標は未設定	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		特定空家等の減少	特定空家等数	件	特定空家等の判断がされていないため、目標は未設定	

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	2,625,000			119,468	475,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円	2,625,000					
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円				119,468	475,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.30	0.20	0.50	0.50	0.50	
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.30	0.20	0.50	0.50	0.50	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	47.00	—	—	2.00	77.00	
D （ ）	活動指標	適切な管理の依頼件数	目標	件			
			実績	件		697	197
	達成率	%	—	—	—	—	
	アンケート調査回答件数	目標	件		574		
		実績	件		319		
	達成率	%	—	55.57	—	—	
意向調査回答件数	目標	件		11			
	実績	件		8			
達成率	%	—	—	72.73	—		
O （ ）	成果指標	特定空家等数	目標	件			
			実績	件			
	達成率	%	—	—	—		
	—	目標	—				
実績	%	—	—	—	—		
達成率	%	—	—	—	—		

備考 「特定空家等」とは、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態または著しく衛生上有害となるおそれのある状態、適正な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態であると認められる空家等をいう。平成28年度から事務事業名を「空家等対策事業」へ変更。特定空家等は、空家等対策協議会と協議の上、認定する。

事務事業名	空家等対策事業	事業期間	平成 25 ~	年度	整理番号	05030305	
担当部署	都市建設部	都市計画課	建築係	作成担当者名	東 城 真 平	連絡先	535

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・空家等対策計画を策定するための基礎資料として、空家等の現状を把握する ・空家等対策協議会を設置するための情報収集を行う	・平成25年度に実施した空き家調査の結果、空き家と思われる建物の所有者の再確認と取り壊された建物を確認した。	・別荘地内の空家等の現状を把握できていない。
第2期	・空家等対策協議会を組織する ・空家等の現状と課題をまとめる	・茅野市空家等対策協議会条例を9月議会へ提出	・平成25年度に実施した空き家調査による空き家住宅数と住宅・土地統計調査による空き家数の乖離が大きい。住宅以外の空家等の把握できていない。
第3期	・第1回茅野市空家等対策協議会の開催	・第1回茅野市空家等対策協議会の開催 ・茅野市空家等対策計画(素案)の策定	・空家等対策の推進に関する特別措置法施行細則の検討。
第4期	・茅野市空家等対策計画の策定	・第2回茅野市空家等対策協議会の開催 ・第3回茅野市空家等対策協議会の開催 ・茅野市空家等対策計画の策定	・新たな空家等の把握と適切な啓発

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ・平成25年度に実施した空き家調査による空き家住宅数と住宅・土地統計調査による空き家数の乖離が大きい。住宅以外の空家等の把握できていない。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) ・住宅地図を作成している会社から、空き家の場所の情報を取得し、現地調査を行ない、所有者に空家等の適切な管理をお願いする。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	平成28年度に茅野市空家等対策計画を策定しましたので、市民のみなさまに周知するとともに、適切なを促す必要があります。 平成25年度に実施した空き家調査以降、空家等の増加が懸念されることから再調査を実施し、新たな空家等の所有者等へ適切な管理を促す必要があります。また、特定空家等と認められそうな空家等については、必要に応じ、現地調査を実施し、助言や指導などの措置が求められています。	記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	B
		前年度評価シート整理番号 05030317

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	平成28年11月7日に茅野市空家等対策協議会を組織し、ご協議をいただくなかで、茅野市空家等対策計画を策定することができました。また、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、事務を行うために、同法施行細則を作成しました。	平成28年11月7日に茅野市空家等対策協議会を組織し、ご協議をいただくなかで、茅野市空家等対策計画を策定することができました。また、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、事務を行うために、同法施行細則を作成しました。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			④	
性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

平成29年度は、住宅地図メーカーから空家等の位置情報を提供いただき、現地調査を実施、所有者等を確認のうえ適切な管理を促します。	平成29年度は、住宅地図メーカーから空家等の位置情報を提供いただき、現地調査を実施、所有者等を確認のうえ適切な管理を促します。
---	---

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	都市計画課長	田 中 正 貴
---------	------------	---------	--------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	安心快適住宅改修事業	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	05030405
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅係	作成担当者名	本山 昭 栄
				連絡先	535

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実
				細施策	04	快適な住環境整備の推進
				事務事業	05	住宅リフォーム促進事業
	予算事業名			会計コード	001	款 08 項 05 目 02 事業 05
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	これからの少子高齢化や市の人口が減少していく社会において、新築ではなく今ある住まいを長く大切に使うため、「リフォーム」が注目を集めている状況です。 住宅の安全性・耐久性・快適性など、住宅の改善を図り住み続けられる住まいづくりのため住宅改修の補助を行います。また、本事業を進めることで定住人口の増加や地域の活性化の推進を図ります。				
	現状と背景 （どうして）	平成21年度の住宅系の建築確認は、243件でピーク時の平成15年565件の43%まで減少しています。原因は、長引く景気低迷や人口の伸び悩みが考えられるため、住宅リフォームの補助を行い定住人口の増加や地域の活性化の推進を図ります。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 住宅改修を計画している市民			
		対象 （直接働きかける）	住宅改修を計画している市民			
	手段・方法 （どうやって）	既存住宅ストックを有効活用するとともに、良質な住宅ストックを形成し、適切に維持管理され、円滑に流通する循環型市場を図ります。 住宅改修を実施した市民				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		既存住宅の有効活用	安心快適住宅改修工事実施件数	件	年度の実施目標値を設定	100
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		安心快適住宅改修工事の実施	実施率	%	住宅リフォーム件数/100	100

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	25,000,000	15,000,000	7,072,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円			7,072,000		
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	25,000,000	15,000,000		4,951,000	5,500,000
	職員数	人	0.40	0.40	0.20	0.20	0.20
活 動 指 標	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合 計	人	0.40	0.40	0.20	0.20	0.20
	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	445.00	268.00	127.00	89.00	126.00
	成 果 指 標	安心快適住宅改修工事 実施件数	目標	350	150	148	100
実績			325	150	148	103	110
達成率		%	92.86	100.00	100.00	103.00	100.00
備 考		実施率	目標	350	150	148	100
	実績		325	150	148	103	110
	達成率	%	92.86	100.00	100.00	103.00	100.00
	目標	-	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	

事務事業名	安心快適住宅改修事業	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	05030405
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅係	作成担当者名	本山 昭 栄
				連絡先	535

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・市民へ回覧で安心快適住宅改修補助制度の案内	・市内各区へチラシの回覧依頼 ・補助金申請件数 56件 ・工事完了件数 30件	・申請件数が補助枠の5割を超えた。早期に100件を超える可能性がある。
第2期	補助金申請受付	・補助金申請件数 48件 合計104件 ・工事完了件数 40件 70件	・平成28年度の受付予定件数100件を超えたため、来年度以降、継続が必要か検証する必要がある。
第3期	・来年度以降の検討	・第2期に予定件数を超えた 合計104件 ・工事完了件数 33件 中止1件 103件	・申請受付が終了したものの問い合わせが多数ある。
第4期	・来年度以降の検討	・経済波及効果の検証 ・新年度予算要求	・申請件数が補助枠が早期に終了しそうな場合は、補正予算を検討する必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 安心快適住宅改修事業は、申請件数が多く半年で予定件数に達した。問い合わせも数件あるため、来年度以降の対応を検討する必要がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	市民が安心して住み続けられる住まい作りと、厳しい経済状況の中、市内住宅関連業者の振興と地域経済の活性化を図ることを目的に、安心快適住宅改修補助事業を開始した。反響は大きく住みよい住まいづくりと地域経済に寄与していると考えている。																				
前年度総合評価判定																					
前年度評価シート整理番号	05030319																				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
	前年度改革・改善策の実施状況	住みよい住まい作りと地域経済の活性化につながっていると思う。更に市民の方々へ周知していきたい。										住みよい住まい作りと地域経済の活性化につながっていると思う。更に市民の方々へ周知していきたい。								
前年度細施策評価における今後の方向性																				

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性					改 善 策 評 価 前					改 善 策 評 価 後									
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定					
改革・改善策																				
今 後 の 方 向 性	成果の方向性					成果の方向性					成果の方向性									
改革・改善策	人気のある補助事業であるので、期限をいつまで続けるか見極める。また、リフォームだけでなく耐震補強にもつなげていきたい。また、リフォームにより住みやすくなると、空き家対策にもなるのではないかと。																			

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	子育て世帯住宅改修事業	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	05030406
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅係	作成担当者名	本山 昭 栄
				連絡先	535

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政 策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施 策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実
				細 策	04	快適な住環境整備の推進
				事務事業	05	住宅リフォーム促進事業
	予算事業名			会計コード	001	款 08 項 05 目 02 事業 05
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	これからの少子高齢化や市の人口が減少していく社会において、新築ではなく今ある住まいを長く大切に使うため、「リフォーム」が注目を集めている状況です。 市民が安心して出産、子育てができる住環境整備を促進するため、住宅改修の補助を行います。また、本事業を進めることで定住人口の増加や地域の活性化の推進を図ります。				
	現状と背景 （どうして）	平成21年度の住宅系の建築確認は、243件でピーク時の平成15年565件の43%まで減少しています。原因は、長引く景気低迷や人口の伸び悩みが考えられるため、住宅リフォームの補助を行い定住人口の増加や地域の活性化の推進を図ります。				
	目 対 象 （誰のために） 対 象 （直接働きかける）	受益者 住宅改修を計画している子育て世帯				
		対象 住宅改修を計画している子育て世帯				
	的 意 図 （どんな状態にしたいか）	既存住宅ストックを有効活用するとともに、良質な住宅ストックを形成し、適切に維持管理され、円滑に流通する循環型市場を図ります。				
	手段・方法 （どうやって）	住宅改修を実施した子育て世帯				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		既存住宅の有効活用	子育て世帯住宅改修工事 実施件数	件	年度の実施目標値を設定	20
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		子育て世帯住宅改修工事の実施	実施率	%	住宅リフォーム件数/20	100

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	25,000,000	15,000,000	4,604,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円			4,604,000		
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	25,000,000	15,000,000		1,955,000	2,000,000
	正規職員	人	0.40	0.40	0.20	0.20	0.20
	嘱託職員 臨時職員	人					
対 象 (者) 数	合計	人	0.40	0.40	0.20	0.20	0.20
	延利用(者)数 (b)						
単 位 コ ス ト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	-
	円						
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	円	445.00	268.00	83.00	35.00	63.00	
活 動 指 標	子育て世帯住宅改修工事 実施件数	目標	件	350	150	100	20
		実績	件	325	150	47	20
	達成率	%	92.86	100.00	47.00	100.00	
	目標	-					
-	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
-	目標	-					
	実績	-					
成 果 指 標	実施率	目標	%	350	150	100	20
		実績	%	325	150	47	20
-	達成率	%	92.86	100.00	47.00	100.00	
	目標	-					
-	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
備 考							

事務事業名	子育て世帯住宅改修事業	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	05030406
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅係	作成担当者名	本山 昭 栄
				連絡先	535

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・市民へ回覧で子育て世帯住宅改修補助制度の案内	・市内各区へチラシの回覧依頼 ・補助金申請受付 10件 ・工事完了件数 3件	・受付件数が補助枠の5割となり早期に20件を超える可能性がある。
第2期	・補助金申請受付	・補助金申請受付 7件 合計17件 ・工事完了件数 9件 合計12件	・残り件数が少ないため、来年度以降継続するか検討が必要。
第3期	・来年度以降の検討	・補助金申請受付 3件 合計20件 ・工事完了件数 8件 合計20件	・予定件数に達したものの、より多く子育て世帯に活用してもらいたい。
第4期	・来年度以降の検討	・経済波及効果の検証 ・新年度予算要求	・予定件数が早期に終了した場合の対応を検討する必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 次年度に向けての事業内容の検討	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	子育て世帯が安心して出産および子育てができる住環境整備を整える目的に、子育て世帯住宅改修補助事業を開始した。補助金額が安心快適住宅改修事業より5万円高く設定しているため、子育て世帯を優遇した制度である。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号	05030319															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	住みよい住まい作りと地域経済の活性化につながっていると思う。更に市民の方々へ周知していきたい。	住みよい住まい作りと地域経済の活性化につながっていると思う。子育て世帯にはPRを強化し周知していきたい。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	人気のある補助事業であるので、期限をいつまで続けるか見極める。また、リフォームだけでなく耐震補強にもつなげていきたい。また、リフォームにより住みやすくなると、空き家対策にもなるのではない。					人気のある補助事業であるので、期限をいつまで続けるか見極める。また、リフォームだけでなく耐震補強にもつなげていきたい。また、リフォームにより住みやすくなると、空き家対策にもなるのではない。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	空き家住宅改修事業	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	05030407
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅係	作成担当者名	本山 昭 栄
				連絡先	535

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政 策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施 策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実
				細 策	04	快適な住環境整備の推進
				事務事業	05	住宅リフォーム促進事業
	予算事業名			会計コード	001	款 08 項 05 目 02 事業 05
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	これからの少子高齢化や市の人口が減少していく社会において、新築ではなく今ある住まいを長く大切に使うため、「リフォーム」が注目を集めている状況です。 本事業は、空き家へ定住を希望する者に住宅改修の補助を行い、空き家の減少及び定住人口の増加や地域の活性化の推進を図ります。				
	現状と背景 （どうして）	平成21年度の住宅系の建築確認は、243件でピーク時の平成15年565件の43%まで減少しています。原因は、長引く景気低迷や人口の伸び悩みが考えられるため、住宅リフォームの補助を行い定住人口の増加や地域の活性化の推進を図ります。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	自己所有の空き家所有者または「楽ちの空き家バンク」に登録された空き家取得者等で改修工事を計画する者		
		対象 （直接働きかける）	自己所有の空き家所有者または「楽ちの空き家バンク」に登録された空き家取得者等で改修工事を計画する者			
		意 図	既存住宅ストックを有効活用するとともに、良質な住宅ストックを形成し、適切に維持管理され、円滑に流通する循環型市場を図ります。			
	手段・方法 （どうやって）	自己所有の空き家所有者または「楽ちの空き家バンク」に登録された空き家取得者等で改修工事を実施した者				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		既存住宅の有効活用	空き家住宅改修実施件数	件	年度の実施目標値を設定	10
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		空き家住宅改修工事の実施	実施率	%	住宅リフォーム件数/10	100

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円			2,000,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円			1,500,000		
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円			500,000	2,000,000	2,000,000
職 員 数	正規職員	人			0.20	0.20	0.20
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合 計	人			0.20	0.20	0.20
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受 益 者 負 担 額	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	36.00	36.00	63.00
活 動 指 標	空き家住宅改修実施件数	目標	件		16	10	8
		実績	件		9	8	8
	達成率	%	-	-	56.25	80.00	100.00
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	-
成 果 指 標	実施率	目標	%		16	10	8
		実績	%		9	8	8
	達成率	%	-	-	56.25	80.00	100.00
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
備 考							

事務事業名	空き家住宅改修事業	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	05030407
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅係	作成担当者名	本山 昭 栄
				連絡先	535

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・市民へ回覧で空き家住宅改修補助制度の案内	・市内各区へチラシの回覧依頼 ・補助金申請受付 4件 ・工事完了件数 3件	・申請件数が少ないためPRが必要
第2期	・空き家住宅改修補助制度のPR募集	・補助金申請受付 2件 合計 6件 ・工事完了件数 0件 合計 3件	・残り件数が4件また問い合わせ(申請予定2件)となっている。申請見込みを把握するために空き家バンクの相談状況など情報を得るが予測が難しい。
第3期	・空き家バンク相談件数を把握し申請件数見込みの検証	・補助金申請受付 1件 合計 8件 ・工事完了件数 2件 合計 5件	・空き家バンクと定期的に情報の交換をする必要がある。
第4期	・補助金申請受付 ・補助金のPR用チラシ回覧配布	・補助金申請受付 1件 合計 8件 ・工事完了件数 3件 合計 8件	・空き家改修予定者が増えるようであれば、次年度の予算増の検討が必要である。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 移住推進室と連携してPRを行なっている。	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	市民が安心して住み続けられる住まい作りと、厳しい経済状況の中、市内住宅関連業者の振興と地域経済の活性化を図ることを目的に、空き家住宅改修補助事業を開始した。反響は大きく住みよい住まいづくりと地域経済に寄与していると考えられる。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号	05030319															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	住みよい住まい作りと地域経済の活性化につながっていると思う。更に市民の方々へ周知及び宅建協会等と連携していきたい。						住みよい住まい作りと地域経済の活性化につながっていると思う。更に市民の方々へ周知及び宅建協会等と連携していきたい。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	人気のある補助事業であるので、期限をいつまで続けるか見極める。また、リフォームだけでなく耐震補強にもつなげていきたい。また、リフォームにより住みやすくなると、空き家対策にもなるのではないかと。						人気のある補助事業であるので、期限をいつまで続けるか見極める。また、リフォームだけでなく耐震補強にもつなげていきたい。また、リフォームにより住みやすくなると、空き家対策にもなるのではないかと。			
今後の方向性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	住宅団地販売促進事業 茅野市住宅新築補助金事業	事業期間	平成 27 ~ 32 年度	整理番号	05030408
担当部署	都市建設部 都市計画課 建築住宅係	作成担当者名	中村 浩明	連絡先	535

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実
				細施策	04	快適な住環境整備の推進
				事務事業		—
	予算事業名			会計コード	001	款 08 項 05 目 03 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	グリーンヒルズヴィレッジ及び旭ヶ丘住宅団地へ自ら居住する目的で土地を購入し住宅を新築した子育て世帯を支援することにより、定住人口の増回による地域の活性化を図る。				
	現状と背景 （どうして）	平成26年3月31日に茅野市土地開発公社が解散し、保有していた土地が茅野市へ代物弁済され、茅野市の所有となったことから早期売却が求められる。				
目的 （ P U R P O S E ）	対象	受益者 （誰のために）	土地を購入し住宅を新築した者			
		対象 （直接働きかける）	土地の購入検討者及び土地を購入し住宅を新築した者			
		意図 （どんな状態にしたいか）	住宅を新築者が増えることにより、地域活性化及び人口増に繋げる。			
	手段・方法 （どうやって）	土地売買契約時に購入者へ直接情報提供をおこなう。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		インターネットポータルサイトによる情報提供	Yahoo不動産アクセス件数	数		1,000
		チラシの配布	チラシ配布部数	部		700
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		補助金申請件数	申請件数	件		3

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円				1,000,000	2,500,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円				1,000,000	2,500,000	
職員数	人			0.20	0.30	0.30	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人			0.20	0.30	0.30	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	—	—	—	18.00	86.00	
D O （ ）	活動指標	Yahoo不動産アクセス件数	目標	数		1,000	1,000
			実績			4,384	1,000
		達成率	%	—	—	438.40	100.00
		チラシ配布部数	目標	部	700	700	700
			実績		800	700	700
		達成率	%	—	—	114.29	100.00
	現地案内件数	目標	回	4	4	4	
		実績		2	4	4	
	達成率	%	—	—	50.00	100.00	
	成果指標	申請件数	目標	件	13	3	3
			実績		0	2	3
		達成率	%	—	—	0.00	66.67
—		目標	—	—	—	—	
実績	—	—	—	—	—		
達成率	%	—	—	—	—		
備考							

事務事業名	住宅団地販売促進事業	茅野市住宅新築補助金事業	事業期間	平成 27 ~ 32 年度	整理番号	05030408
担当部署	都市建設部	都市計画課	作成担当者名	中村 浩明	連絡先	535

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・グリーンヒルズワイレッツ自治会と協定等に関する懇談会 ・楽園信州ちのが行う、移住体験セミナーへの参加 ・各方面への販売PR ・土地不動産鑑定	・グリーンヒルズヴィレッジ自治会との懇談会実施 ・ちの移住セミナーへの参加による団地のPR ・楽ちの物件見学ツアーにて、旭ヶ丘住宅団地現地説明会	・グリーンヒルズヴィレッジの土地価格の検討が必要
第2期	・楽ちの物件見学ツアー、グリーンヒルズヴィレッジ現地説明会 ・移住体験セミナーの参加	・楽ちの物件見学ツアーにて、グリーンヒルズヴィレッジ現地説明会 ・販売促進のため土地紹介謝礼金PRチラシの配布(グリーンヒルズ・旭ヶ丘)	・グリーンヒルズヴィレッジの土地価格・建築協定の検討が必要
第3期	・PR用動画の作成 ・移住体験セミナー参加による団地のPR活動	・PR用動画の作成 ・移住体験セミナー参加による団地のPR活動 ・楽ちの物件見学ツアーにて、グリーンヒルズヴィレッジ現地説明会	価格改定が必要
第4期	・販売PR活動(移住セミナー・楽ちの現地物件見学ツアー) ・ポスター作成	・移住体験セミナー参加によるファン茅野PR活動 ・楽ちの物件見学ツアーにて、グリーンヒルズの現地説明 ・グリーンヒルズPRポスター作成	グリーンヒルズヴィレッジの売却が進まない。売れない原因を追究し販売方法を考える。価格の改定を検討する

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化地価の下落傾向が定着し土地の価格の年々下がっている。平成19年度以降価格の改定が行われていない状況であるため、今後価格の改定が必要と思われる。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 販売PRとして、土地購入者へ市内温泉券を無料配布	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																

課 題 (C H E C K)	グリーンヒルズヴィレッジは平成19年に、旭ヶ丘住宅団地は平成24年に価格改定を行っていますが、期待していただけた販売効果は見られませんでした。また、グリーンヒルズヴィレッジについては、購入希望者の多くが首都圏等にお住まいの方が多いことから、インターネットを利用した不動産ポータルサイトYahoo不動産を利用した宣伝を行っていますが、情報を見る方はいますが、販売には結び付きません。	記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	
	前年度評価シート整理番号	05030311

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		茅野市住宅新築補助金交付事業を幅広くPRしていく。					茅野市住宅新築補助金交付事業を幅広くPRしていく。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止					② ③ ④ ①				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

改革・改善策	販売方法を見直す中で、民間の実施している移住に関するイベントへの参加を含めた新たなPR方法を検討し住宅の新築に結び付ける。	販売方法を見直す中で、民間の実施している移住に関するイベントへの参加を含めた新たなPR方法を検討し住宅の新築に結び付ける。
--------	---	---

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	住宅団地販売促進事業 分譲住宅販売促進事業	事業期間	平成 27 ~ 32 年度	整理番号	05030409
担当部署	都市建設部 都市計画課 建築住宅係	作成担当者名	中村 浩明	連絡先	535

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 05 第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり 施策 03 第3節 快適な都市環境の整備充実 細施策 04 快適な住環境整備の推進 事務事業 -		
	予算事業名			会計コード 001 款 08 項 05 目 03 事業 01		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			グリーンヒルズヴィレッジ及び旭ヶ丘住宅団地へ自ら居住する目的で土地を購入し住宅を新築した子育て世帯を支援することにより、定住人口の増回による地域の活性化を図る。		
	現状と背景 （どうして）			平成26年3月31日に茅野市土地開発公社が解散し、保有していた土地が茅野市へ代物弁済され、茅野市の所有となったことから早期売却が求められる。		
目 的 （ P U R P O S E ）	対象 （誰のために）	受益者	土地を購入し住宅を新築した者			
	対象 （直接働きかける）	対象	土地の購入検討者及び土地を購入し住宅を新築した者			
	意図 （どんな状態にしたいか）		住宅を新築者が増えることにより、地域活性化及び人口増に繋げる。			
手段・方法 （どうやって）			土地売買契約時に購入者へ直接情報提供をおこなう。			
N （ E V A L U A T I O N ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		インターネットポータルサイトによる情報提供	Yahoo不動産アクセス件数	数		1,000
		チラシの配布	チラシ配布部数	部		700
	成果指標	現地案内件数	現地案内件数	回		4
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	補助金申請件数	申請件数	件		3	

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円			3,212,381	6,214,546	11,554,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円			3,212,381	6,214,546	11,554,000	
職員数	人			0.20	0.30	0.30	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人			0.20	0.30	0.30	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	58.00	112.00	249.00	
D （ I N D E X ）	活動指標	Yahoo不動産アクセス件数	目標	数		1,000	1,000
			実績			4,384	1,000
		達成率	%	-	-	438.40	100.00
	チラシ配布部数	目標	部		700	700	700
		実績			800	700	700
		達成率	%	-	-	114.29	100.00
	現地案内件数	目標	回		4	4	4
		実績			2	4	4
		達成率	%	-	-	50.00	100.00
	成果指標	申請件数	目標	件		3	3
実績					2	3	
達成率		%	-	-	15.38	66.67	
-		目標	-				
実績							
達成率	%	-	-	-	-		
備考							

事務事業名	住宅団地販売促進事業	分譲住宅販売促進事業	事業期間	平成 27 ~ 32 年度	整理番号	05030409
担当部署	都市建設部	都市計画課	作成担当者名	中村 浩明	連絡先	535
		建築住宅係				

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・グリーンヒルズワイレッツ自治会と協定等に関する懇談会 ・楽園信州ちのが行う、移住体験セミナーへの参加 ・各方面への販売PR ・土地不動産鑑定	・グリーンヒルズヴィレッジ自治会との懇談会実施 ・ちの移住セミナーへの参加による団地のPR ・楽ちの物件見学ツアーにて、旭ヶ丘住宅団地現地説明会	・グリーンヒルズヴィレッジの土地価格の検討が必要
第2期	・楽ちの物件見学ツアー、グリーンヒルズヴィレッジ現地説明会 ・移住体験セミナーの参加	・楽ちの物件見学ツアーにて、グリーンヒルズヴィレッジ現地説明会 ・販売促進のため土地紹介謝礼金PRチラシの配布(グリーンヒルズ・旭ヶ丘)	・グリーンヒルズヴィレッジの土地価格・建築協定の検討が必要
第3期	・PR用動画の作成 ・移住体験セミナー参加による団地のPR活動	・PR用動画の作成 ・移住体験セミナー参加による団地のPR活動 ・楽ちの物件見学ツアーにて、グリーンヒルズヴィレッジ現地説明会	価格改定が必要
第4期	・販売PR活動(移住セミナー・楽ちの現地物件見学ツアー) ・ポスター作成	・移住体験セミナー参加によるファン茅野PR活動 ・楽ちの物件見学ツアーにて、グリーンヒルズの現地説明 ・グリーンヒルズPRポスター作成	グリーンヒルズヴィレッジの売却が進まない。売れない原因を追究し販売方法を考える。価格の改定を検討する

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化地価の下落傾向が定着し土地の価格の年々下がっている。平成19年度以降価格の改定が行われていない状況であるため、今後価格の改定が必要と思われる。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 方 向 性 向 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 販売PRとして、土地購入者へ市内温泉券を無料配布	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	
チェック																

課 題 (C H E C K)	グリーンヒルズヴィレッジは平成19年に、旭ヶ丘住宅団地は平成24年に価格改定を行っていますが、期待していただけた販売効果は見られませんでした。また、グリーンヒルズヴィレッジについては、購入希望者の多くが首都圏等にお住まいの方が多いことから、インターネットを利用した不動産ポータルサイトYahoo不動産を利用した宣伝を行っていますが、情報を見る方はいますが、販売には結び付きません。	記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	
	前年度評価シート整理番号	05030311

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		茅野市住宅新築補助金交付事業を幅広くPRしていく。					茅野市住宅新築補助金交付事業を幅広くPRしていく。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 方 向 性 向 性	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性 向 性	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						
改革・改善策	販売方法を見直す中で、民間の実施している移住に関するイベントへの参加を含めた新たなPR方法を検討し住宅の新築に結び付ける。	販売方法を見直す中で、民間の実施している移住に関するイベントへの参加を含めた新たなPR方法を検討し住宅の新築に結び付ける。販売価格について、適正な価格を検討する。								

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	庁内建物営繕建築設計業務	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	05030302
担当部署	都市建設部	都市計画課	建築係	作成担当者名	竹村真一郎
				連絡先	534

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 05 第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり 施策 03 第3節 快適な都市環境の整備充実 細施策 05 利用しやすい公共施設の提供 事務事業 01 公共施設設計委託業務		
	予算事業名	建築指導費 住環境整備促進事業費		会計コード 001 款 08 項 05 目 02 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	庁内建築営繕工事の設計監理。各担当課より、設計・監理・予算見積の依頼を受け、状況に応じて設計事務所委託・施工業者見積・庁内設計を行っています。状況によっては、依頼を受け、設計・工事の定例会議に出席しています。				
	現状と背景 （どうして）	各担当部署で依頼した業者見積をもとに予算が決定されてしまうため、適正な工事内容になっていない場合、実施段階で予算の不足が生じてしまう可能性があります。茅野市設計事務所協会に設計依頼をする際にも工事内容の把握がしきれない部分があるため打合せ窓口が複数になってしまい円滑に設計が進まない状況も見られます。				
目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	営繕工事により改修された公共施設を使う市民、施設管理者				
	対象 （直接働きかける）	施設管理者				
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	施設設置・管理者と必要な工事等の情報共有が図られ、適正な工事内容に基づいた、不足のない予算措置がされている。施設の新築・改修・保全の計画が効率的かつ適切に実行されている。					
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	現状の問題点を各担当者に周知し、予算額を決定する前に、建築係で検討（1、業者見積依頼 2、設計事務所依頼 3、独自設計）を行い、より精度の高い予算見積をします。緊急に工事が必要な場合は、業者見積に建築係で内容をチェックすることで、過不足を少なくします。また、初期の段階（予算見積）に十分な検討を行うことにより工事金額の低減、実施設計時の負担軽減（業務人日数の削減=設計委託料の低減）できる可能性があります。					
N 評 価 指 標 の 作 成	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		建築営繕工事（建築工事見積）関与件数	営繕工事関与件数	件	建築営繕工事依頼件数	50
		市内設計事務所委託件数	設計事務所委託件数	件		10
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		実施工事関与率	実施工事関与率	%	実施工事関与件数÷年間入札件数（財政課入札）	50

項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	913,500	334,800	572,724	950,400	1,500,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	913,500	334,800	572,724	950,400	1,500,000
職員数	人	0.70	0.70	0.40	0.50	1.00
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.70	0.70	0.40	0.50	1.00
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	16.00	6.00	10.00	17.00	163.00
D 活 動 指 標	営繕工事関与件数	目標	50	50	50	50
		実績	18	18	37	44
	達成率	%	36.00	36.00	74.00	88.00
	設計事務所委託件数	目標	20	20	20	20
		実績	6	2	3	5
	達成率	%	30.00	10.00	15.00	25.00
庁内設計件数	目標	30	30	30	30	
	実績	12	16	32	34	
達成率	%	40.00	53.33	106.67	113.33	
O 成 果 指 標	実施工事関与率	目標	50%	50%	50%	50%
		実績	28%	28%	23%	21%
達成率	%	-	55.81	45.71	42.42	
-	目標	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	
備考	平成26年度から成果指標を変更 実施工事関与率 H26 12/43(件)、H27 16/70(件)、H28 14/66(件)					

事務事業名	庁内建物営繕建築設計業務	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	05030302
担当部署	都市建設部	都市計画課	建築係	作成担当者名	竹村真一郎
				連絡先	534

期	目標	実績	課題
第1期	依頼課からの要望を反映させた設計内容となるよう、打合せ等をよく行う。また、昨年度の工事中間検査での所見(工事の関係書類が一部不足等)を踏まえた工事監理を行う。	設計物件について、15件の依頼があり、うち9件について、依頼課との打合せを重ねるとともに、現地に行き現状を確認しながら設計をまとめた。また工事監理の際に、昨年度の中間検査で指摘された関係書類を確認している。	設備工事について、設備系の設計事務所へ設計依頼が必要になる場合に設計委託費が確保されていない場合がある。物件によっては、前年度の予算検討の段階で、依頼課との関わりが必要だと思われる。
第2期	依頼課からの要望を円滑に設計に反映できるよう、打合せ等をよく行う。国の補助を利用する事業を適切に進める。	設計物件について、第2期に11件(合計26件)の依頼があり、うち4件と第1期の依頼分について、依頼課との打合せを重ねるとともに、現地に行き現状を確認しながら設計をまとめた。	竣工図面が無い施設があるため、改修工事の設計や解体工事の設計が円滑に進まないことがある。
第3期	竣工図や使用材料の様子の図書の整いが適切に行われるよう、工事監理に取り組む。国の補助を利用する事業を適切に進める。	設計物件について、第3期に8件(合計34件)の依頼があり、依頼課との打合せを重ね、現地の現状を確認しながら設計をまとめた。工事監理物件は、5件の依頼があり、うち4件は工事が完了し、竣工図等の整いに配慮した。また、残り1件については、工事監理中。	竣工図面が無い施設があるため、改修工事の設計が円滑に進まないことがある。
第4期	竣工図や使用材料の様子の図書の整いが適切に行われるよう、工事監理に取り組む。	設計物件について、第4期に10件(合計44件)の依頼があり、依頼課との打合せを重ねるとともに、現地に行き現状を確認しながら設計をまとめた。工事監理物件について、合計で5件の依頼があり、竣工図等の整いに配慮した。	解体工事を伴う改修工事などで、落札業者が土木業者の場合、建築工事が円滑に進まないことがあるため、工事発注の際の業者選定に配慮が必要なおも思われる。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
庁内営繕設計業務と、兼務となっている公共施設等総合管理計画に基づく営繕業務関係が集中することがあり、作業を円滑に進められない時期がある。	
解体工事の設計依頼が多くなってきているが、建物の図面が無い場合が多	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	
来年度に実施する庁内営繕と、公共施設等総合管理計画に基づく営繕の件数が多くなると思われるため、担当する職員の増員等、適切な職員配置が必要だと思われる。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定										
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定											
チェック					4										レ					3											B
課 題	<p>来年度からは、公共施設等総合管理計画に基づいて、施設の新築・改修の設計監理や保全の計画を行うこととなりますが、市内の公共施設数が非常に多いため、各施設の其々の計画(新築・改修・保全の計画)を適切に対応していくには、担当する建築系職員の数がもう少し必要だと思えます。また、建築系職員の最年少が40代前半のため、建築系の若手職員の募集や人材育成に力をいれていく必要があると思えます。機械設備や電気設備などの設備系の改修工事を多数施工しているが、庁内に建築設備系の職員がいないため、設備工事の設計・監理のほとんどを設備系設計事務所へ委託をしています。設備工事の設計内容や工事内容の確認が適切に対応できるよう、建築設備系の職員が必要だと思えます。実施設計や工事監理の委託業務に関して、技術力が低いと感じられる設計事務所があるため、今後は、業務の品質確保や技術力向上に考慮して、長野県でも行っている委託業務成績評価が必要だと思えます。</p>																														
記号の定義	<p>A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>																														
前年度総合評価判定	B																														
前年度評価シート整理番号	05030304																														

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
	前年度改革・改善策の実施状況	<p>各工事について、依頼課からの要望を反映させた設計及び工事内容となったと思えます。来年度向けに、次年度の初めに発注が必要な委託業務や工事の設計を、本年度内に完了することができ、次年度の委託や工事発注が円滑に進められると思えます。機械設備や電気設備の改修工事について、設備系設計事務所への設計依頼ができ、適切な設計をまとめられることができました。</p>																		
前年度細施策評価における今後の方向性	<p>各工事について、依頼課からの要望を反映させた設計及び工事内容となったと思えます。来年度向けに、次年度の初めに発注が必要な委託業務や工事の設計を、本年度内に完了することができ、次年度の委託や工事発注が円滑に進められると思えます。機械設備や電気設備の改修工事について、設備系設計事務所への設計依頼ができ、適切な設計をまとめられることができました。</p>																			

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
	今 後 の 方 向 性	<p>公共施設の数が多いため、改修工事の履歴を効率的に管理できるよう取組みます。また、施設管理者が行う建物定期点検も数が多いですが、内容を十分に精査し、改修の優先順位づけを行います。施設の新築・改修・保全の計画が効率的、かつ適切に実施できるよう、施設の状態や工事履歴等の情報を一元化できる適切な体制づくりを引き続き検討します。</p>																		
改 革 ・ 改 善 策	<p>公共施設の数が多いため、改修工事の履歴を効率的に管理できるよう取組みます。また、施設管理者が行う建物定期点検も数が多いですが、内容を十分に精査し、改修の優先順位づけを行います。施設の新築・改修・保全の計画が効率的、かつ適切に実施できるよう、施設の状態や工事履歴等の情報を一元化できる適切な体制づくりを引き続き検討します。</p>																			

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	管理課長	堀内俊彦
---------	------------	---------	------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	公共施設等総合管理計画策定事業	事業期間	平成 25 ~ 28 年度	整理番号	01040116
担当部署	企画総務部	企画戦略課	政策企画係	作成担当者名	竹村 紀彦
				連絡先	152

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実
				細施策	05	利用しやすい公共施設の提供
				事務事業	02	公共施設白書策定事業
	予算事業名	建築指導費 住環境整備促進事業費			会計コード	001 款 08 項 05 目 02 事業 02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	現在、耐用年数を過ぎた公共建築物や、経年劣化した施設及び設備の建替えや改修が必要になってきている。市民が利用しやすい公共施設にすることはもちろん、建築物のライフサイクルコストの低減や使用年数の長い建築物にする必要がある。公共施設の現状や実態について、横断的に把握し、子どもから高齢者までが安心して満足して利用できる公共施設の適切な維持管理、有効活用、更新時期の適正化等に関する公共施設等総合管理計画を策定する。				
	現状と背景 （どうして）	厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっている。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	市民 職員			
	手段・方法 （どうやって）	意図	公共施設等総合管理計画を策定し、統一した観点からの公共施設の建設や改修を行うことで、将来にわたり必要な市民サービスを持続的に提供していただけるような公共施設の適切な維持管理、有効活用を目指す。			
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		公共施設等総合管理計画の策定				※
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		公共施設等総合管理計画の策定	進捗率	%		100

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円			202,000	66,960	
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円			202,000	66,960	
	職員数	人			0.30	0.30	
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人			0.30	0.30		
	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	4.00	1.00	-
活 動 指 標 （ ）	-	目標	-				
		実績	-				
	-	達成率	%	-	-	-	-
		目標	-				
	-	実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
	-	達成率	%	-	-	-	-
		目標	%		10	50	100
-	実績	%	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-	

※ 活動指標の目標値を設定することは性質上なじまない。

事務事業名	公共施設等総合管理計画策定事業	事業期間	平成 25 ~ 28 年度	整理番号	01040116
担当部署	企画総務部	企画戦略課	政策企画係	作成担当者名	竹村 紀彦
				連絡先	152

期	目 標	実 績	課 題
第1期	施設類型別マネジメント方針(たたき台)の作成	室の案として方針のたたき台を作成。日常的な定期点検の先行実施(関係者説明会の開催)。	関係部署との協議
第2期	施設類型別マネジメント方針の庁内検討	7月~8月に2回プロジェクトチーム会議を開催し、施設類型別マネジメント方針を中心に、計画の素案を検討した。	
第3期	施設類型別マネジメント方針を含めた計画素案の策定	10月~:行財政改革市民委員会への付議。計画の基本的な方針についてパブコメ実施(提出意見なし)。議会全員協議会への報告。 12月~:計画(案)パブコメを実施(提出意見なし)。議会全員協議会への報告	
第4期	公共施設等総合管理計画の策定	1月:行財政改革推進市民委員会へ総合管理計画(案)を付議。 2月1日地域経営会議において、計画策定。150部製本し、部課長や議員へ配布。	

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化特になし。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
計画の策定自体は終了となるが、総合計画の基本方針に基づく長寿命化等施設改修。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	<p>総務省からの要請により、平成28年度までに公共施設等総合管理計画の策定が必要であったが、H29.2.1地域経営会議にて計画策定ができた。 この計画はあくまで総論部分の考え方や基本的な方針を示したものであり、具体的な推進のためには、今後策定していく個別施設計画が重要となる。保育園管理計画でも、統廃合対象保育園の地元の反対が表明されており、今後も具体的、個別的な議論に進むにつれて、反対意見等が出されるものと思われる。全体的な方向性を抑えた上で、如何に利用者や住民等との合意を図っていくかが課題となる。</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	01040127															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	期限内に策定を終えることができた。当事業については、計画の策定により終了となるが、今後は総合管理計画の推進のための事業を評価していく。						期限内に策定を終えることができた。当事業については、計画の策定により終了となるが、今後は総合管理計画の推進のための事業を評価していく。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持				
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①	レ			休 廃 止	レ			
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	事業終了により記入対象外。					事業終了により記入対象外。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	管理課長	堀内俊彦
---------	------------	---------	------	------